

アジアと女性解放

Asian Women's Liberation

アジアの女たちの会

連絡先：
東京都渋谷区桜ヶ丘14-10 渋谷コープ211号 400円

特集・全斗煥の訪日を許さない

■朝鮮問題と日本問題

安江良介

金大中氏からのメッセージ

女と国籍 II

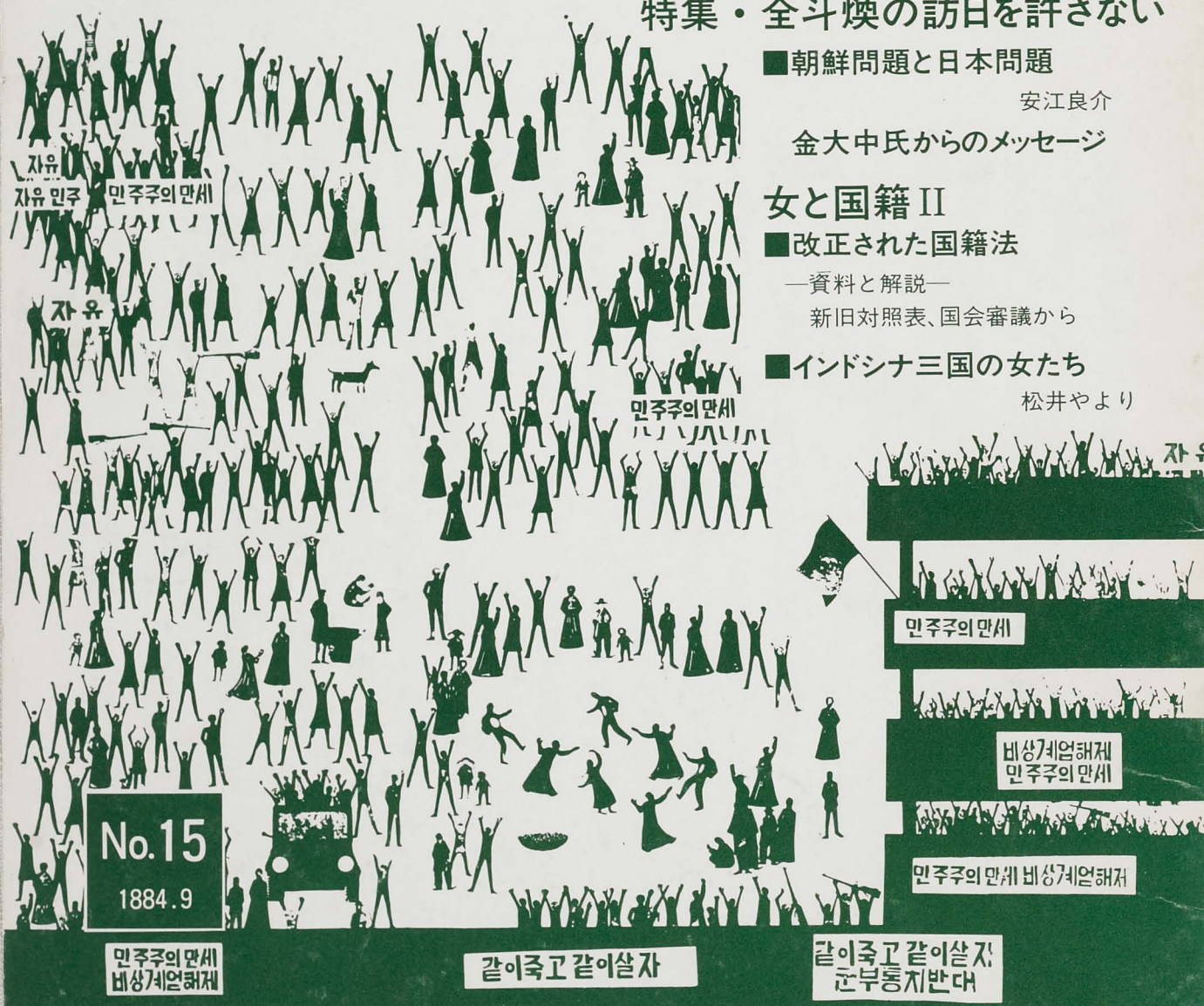
■改正された国籍法

—資料と解説—

新旧対照表、国会審議から

■インドシナ三国の女たち

松井やより



「自由光州 1980年5月」 絵・富山妙子

女性差別・民族抑圧からの解放をめざして!

全斗煥大統領来日に反対する

戦後三十九年を経た一九八四年九月、韓国の全斗煥大統領が来日して、天皇と会見することに対して私たちは痛苦を噛みしめ、反対を表明いたします。

なぜなら、朝鮮半島はいまだに南北に分断されたまま、北半分の朝鮮民主主義人民共和国と日本との間には国交もない状態です。

私たち日本人は朝鮮民族の統一をねがい、南北のすべての朝鮮民族に対して、過去の日本が犯してきた謝罪を、日本人の国民的規模で行いたいと考えております。それに対して全斗煥大統領の来日は果してふさわしいものでしょうか。

周知のように全大統領は、一九八〇年五月、民主主義を求めて立ち上った光州市民に銃口を向け、二千人の流された血と、金大中氏を追放するという武力行使の軍事クーデターにより政権の座につきました。そして今も民主化を願う人々を弾圧し、良心囚を獄に閉じこめ、また在日韓国人政治犯がいまだに獄に座しています。

また私たち日本人は過去の侵略戦争を振り返るとき、まず天皇の戦争責任につきあたります。日本国民、植民地統治下の朝鮮人、台湾人も「天皇の赤子」として戦争にかり出されたのであります。

日朝の民衆にとってもっとも気の重い存在である両者の会見は、何のため、誰のためになされるのでしょうか。

これまでも国交正常化の美名のもとに、両国政府間でもたれた会談にはつね

に政治的利権のからんだものであります。

一九六五年の「日韓条約締結」以後の日韓関係は、日本企業の韓国進出であり、またこんどの「日韓新時代」といわれるものは、「日韓米三角安保協力体制」を固め、ますます東アジアに戦争の緊張を高めることになるでしょう。

核兵器が韓国に設置され、日本はアメリカの防衛を分担し、軍備費は憲法九条のワクを越えて軍事力を強めています。

核をもつ現在の戦争は、何かのはずみで地球の破滅にさえ至る、大きな危険性をはらんでいます。その東アジアの火種こそ、日韓米軍事体制に思われます。私たち「アジアの女たちの会」は、ふたたび戦争への道をあゆまないことと、民族差別や性差別をゆるさないことから出発したささやかなグループです。

私たちはアジアの民衆との交流により、その声を聞き、民衆同志との心と心をつなぐことによって、新しいアジアの明日を拓きたいと考えております。

一九八四年八月十五日、敗戦記念日に

アジアの女たちの会

光州四周年記念集会講演

朝鮮問題と日本問題

「光州四周年への集い」
80年5月、市民に向けられた銃
84年5月26日 上智大学にて
詩朗読 8/12 黒色テント
映画『自由光州』上映

安江良介
(『世界』編集長)

報道されないこと

いま映画でみたことは、まぎれもなく、四年前の五月一日から二八日までの間に起きた事実であります。まだ、昨日のことであつたような、じつとしておれない思いがあります。すでに四年も経つたのだということを知られながら、いま映画をみました。忘れやすい日本人の中には、この映画をみて、誇張した編集の仕方だと思ふ人々がいるかもしれません。しかし、いま私たちがみたのは、まぎれもない事実の一端であります。『世界』に絶えることなく届けられてきているT・K氏の「韓国からの通信」は、このとき、一つの動かし難い証言を伝えています(一九八〇年八月号)。光州事態について東亜日報の特別取材班が書いた記

事です。
ご存知のように、いまもそうですが、当時も韓国の言論は完全な管制・抑圧の下にあり、その中で光州事態のための特別取材班が編成されたということ自体、注目されたのですが、やはり、この特別取材班による現地からの報告は、戒厳軍によって検閲されボツになりました。そのためにその日の東亜日報はいつもより五時間遅れて発行された、T・K氏は伝えていきます。しかし、T・K氏は同時に、ボツになったその記事の一部を手に入れて伝えてくれました。その一部をよみ返してみよう。
『……とくに一日と二日の午前、市街中心部に投入された戒厳軍は、デモ群集と通りがかりの人との区別もなしに、残忍な暴力をふるった。そのために市民は軍に対して敵対感情を燃やして、放火、破壊などで対

抗し……いまや光州市は恐怖の都市に変わった。……錦南路に投入された特戦団兵力は、棍棒をふるい、着剣した小銃でデモ群集の肩や足を突き刺し、錦南路一帯はまたたく間に血を流して倒れる群集と、それを見守る市民たちの悲鳴のあふれる阿鼻叫喚の巷と化した。……軍人たちは、とくに青年たちを、服を脱がせパンツのみにして手を後ろに縛り、女学生風の恐れおののく女性たちの下腹を蹴るかと思うと、胸を打ち帯剣で上衣をひき裂いた。これを屋上から見ていた市民たちは……悲鳴をあげて泣き崩れた。……

軍人たちは頭に傷をおって倒れている市民たちを護送する警察に向つてまで棍棒をふるい……軍の暴力によって負傷した市民は数百名になると思ふが、正確な数は確認できない。この状況を見守っていた一人の

アメリカの金大中氏

全斗煥將軍の手によって闇に葬られた記事ではありますが、言論弾圧の下にありながらも事実を伝えようとした勇敢なジャーナリストたちが残してくれた「事実」であります。



講演する安江良介氏

ことになっております。ヨーロッパからもカナダからも、金大中さんを招こうという声が沢山あります。しかし動けません。

そこで、カナダに在住する韓国人の人たちが、十数台のバスをつらねてパッファローに出かけてくる、そこで金大中さんに会おうというのです。ご存知のように、パッファローはカナダにきわめて近いところですが、昨秋には、在米韓国人の最も多いロサンゼルスで、韓国政府工作員のさまざまな妨害をこえて、金大中さんを迎えての大集會が行われました。在米韓国人の集會でかつてなかった大集會だったそうです。日本の新聞は、こうしたことをもう少し報道して然るべきと、私は思います。

この三月のはじめに、ソウルから私のところへ、四月十日頃から学生たちが激しい闘争を展開するだろう、との連絡がありました。しかし、その頃はもう春、四月に入っても日本の特派員たちは、この四月も韓国は静かで全斗煥政権はますます安定している、という記事を書いておりました。その結果は、ご存知の通りであります。学生たちは、四月八日以来、波状的に、きびしい示威行動を展開しつづけてきました。
韓国の情勢は、七〇年代から一貫してきた対立と闘争と努力がいまも

全く同様に、一層きびしさを加えて継続していることを、日本のジャーナリズムは見るべきではないのであります。これは、日本国民の精神の弛緩を示しております。

二人の朝鮮人の文章

今日の話に「朝鮮問題と日本問題」というタイトルがついておりますが、私にとつては朝鮮問題はいつでも日本問題である、という考えがあります。最近はそのわりと、そう思われます。このタイトルに関連して少しばかり話をさせて頂きますが、はじめに二人の朝鮮人の文章を紹介いたします。一つは、ごく最近、私に宛てられた、日本にいる朝鮮人からの手紙です。私たち日本人のありようが、少し離れて見るとどのように見えるかということを考えさせてくれる手紙であります。

もう一つは、五〇年前に一人の朝鮮人が書いた文章であります。人間が如何に変化の可能性の多いものか、如何に弱いものか、如何に変わり易いものかということを示す文章であります。あるいは、われわれが日常に経験する現実というものが歴史の長い文脈の中におき直して見るならば、それはどういふものであるかを考えさせる文章であります。

私に宛てられた手紙の一節を読みます。

「ローマ法王の光州訪問に際して、日本のマスコミは一斉に『光州暴動』といい、NHKなどは『死者一八四人』といいました。この数字は全斗煥政権が発表した数字であり、実際には最も少なくても八〇〇人、およそ二、〇〇〇人といわれていることは、日本の方々によくご存知のはずではありませんか。韓国では『光州暴動』とはいわず、『光州事態』といっているのです。日本に住む韓国人として強く抗議したい気持ちをずっと押さえております。朝日新聞ではようやく『多数の犠牲者……』と表現はしていますが、これらの政治的偏見をどうすればいいでしょうか。テレビドラマでも、商社マンが『現地人』などという言葉を使っている。『内地』という言葉を使っている。戦前あるいは戦争末期に描かれた朝鮮や満州の日本人が思い出されました。政治的反動だけではなく、これら全ての社会的反動の現象を問題にすべきではないかと思われます。

この指摘に対してつけ加えるべき言葉は何もないでしょう。私も、最近の日本のジャーナリズムの動向に深い憂慮をもっております。
五〇年前の文章は『朝鮮人の進む

べき道」という本の「むすび」の文章です。筆者は、この本の序文によると、京城帝国大学出身の朝鮮人であって「無政府主義・共産主義・民族主義・日本主義等のあらゆる思想」を経た人であるといっています。本の発行元は、緑旗連盟です。緑旗連盟というのは、植民地時代の皇民化政策、即ち、朝鮮人を日本天皇の臣民にせよという政策推進をかけた団体です。

「朝鮮人の進むべき道、それは日本人となる道である。この道のみ永遠に輝くであろう。その道は日本を照らし、そして世界を照らす道である。その時、朝鮮史は日本史となるであろう。日本史が世界史となる時、我々朝鮮人は完全に日本人となり世界を動かすであろう。我々が日本と運命を共にしたことは永遠に生きる道であって、幾何喜んでも喜びすぎることはないであろう。何となれば、日本の道は世界の道であり、人類の存続する限り日本の国家は存続するからである。真理、正義、愛と力を持った国家には永遠の勝利があるだろうからである。朝鮮人よ！無限に、自由に開かれたる大道、日本への道を進め！この道には決して我々の祖先が繰返した蹉跌はないだろう」(原文、旧カナ)

これは、いま読んでみれば、皆さ

さんが驚かれたように、驚くべき、そして悲惨なアナクロニズムであります。しかし、私は、苦しい中に膝を屈した朝鮮人をあげつらうためにこの文章をご紹介したのはありません。日本人として、私にその資格はありません。そうではなくて、先ほども申しましたように、人間というものがある中であって如何に変わっていくものかということをお願いしたかったからであります。即ち、今日の私たちにあって、まさに自身自身の問題としてご紹介するものがあります。

田中元二の言葉

言葉をご紹介したついでに、もう一つ、こんどは一つの演説の言葉をご紹介します。先の二つの言葉は、方向を違えながらも、その人々の内心を伝えるものでありますが、これから読もうとする言葉は、自分を偽って飾り、あるいは隠すために、自分の内心と遠く離れた言葉であることを知りながら語られた言葉であります。即ち、今年はじめの韓国国会で全斗煥大統領が演説をした施政方針演説の一部であります。

彼は、今年こそ韓国が世界平和のために努力すべきであると強調したのちに、こういいます。「議員の皆

さん。平和な世界、正義にもとづく世界秩序を声を高らかに叫ぶわれわれが、われわれ自身の問題を解決するにおいて、暴力に訴えるならば、自己矛盾に陥ります。外部に對するわれわれの、平和と正義の要求や、このための献身は、内部のそれが確立されてから出さなければなりません。……われわれの内部においては、暴力と正義を擁護するどのような人も、平和と正義から度外視されるどのような人も、存在してはならないのです。……」

立派な言葉であります。光州の惨劇と金大中氏への死刑宣告を演出し、演じた人物が、こんどは、その暴力の上に「正義と平和」を飾り立てようというものであります。私は、作家の大江健三郎さんが、十年前の『世界』に執筆された「目くらましの言葉」という文章を思い出しました。

大江さんは、十年前に「状況へ」というタイトルの中で十二のエッセイを執筆され、その中の一章で、われわれの危険な状況を覆い隠すための「目くらましの言葉」がある、と指摘されたのですが、十年を経たいま、その指摘は、いっそう重要であり深刻であります。目くらましの言葉がとびかい、ジャーナリズムがそれを反復・拡大し、人々が目をくらまされている——このようなことが

どんなに多いか、皆さんは十分にご承知のはずであります。とりわけて、朝鮮問題をめぐって目くらましの言葉と偽りの言葉が多いことをご承知のはずであります。

最近、朝鮮問題が活発な動きをしているようにみられています。たしかに、活発な動きがあり、これからさまざまな状況をつくり出してゆくと思われまふ。その動きの焦点の一つは、中国にあります。文革のきびしい時代をくぐり抜けて、経済建設に全力をあげようとしている中国にとって、東アジアの緊張緩和は重要な課題でありまふ。国際政治における影響力を回復したいという思いもありまふ。米国の東アジア重視の傾向もつよまっております。

他方、韓国政府は中々、とくに中国との関係をもたいたいとよく願ってきました。これには、北朝鮮の国際的背景にくさびを打ちこみたいという考え方があつたことはもちろんですが、ソウル・オリンピックに象徴されるように、可能な限り対外開放政策をとって、光州惨劇の記憶を薄らげるようにし、経済問題や汚職不正など、政権基盤を揺るがす問題を外に転じたいという全斗煥政権の考えが一層つよくなっております。いわば、中国と韓国政権の思惑、これはそれぞれに違うものですが、いまの

朝鮮状況は、表面的には、この二つの焦点をもった楕円型のようなものとして、活発になってきております。日本政府もこれに対応しようとしており、日本のジャーナリズムもこの表面の動きを専ら追い、社会党なども、ご覧のようにこうした動きによって揺さぶられております。これに見合うようにして、韓国の「明るい面」を強調したがる書物や報道が急に溢れております。従って、日本の朝鮮政策の歪みや、韓国の民主勢力の声は、日本においては急速に、まるで問題が解消されたものであるかのように、姿を消しつつあります。

しかし、ここに集まられた皆さんのように、四年前の光州を忘れることのできない人々がいます。三度死刑を宣告され、しかし国際世論によって命を救われた金大中氏のことをたえず心におく人々が沢山います。いまも誠実に闘いつづける韓国の民衆に真剣に目を注ぐ人々がおります。目をくらませられない人々、歴史の文脈をしっかりと把んでいる人々であります。

しかしまた、民衆レベルではなく、政権レベルの動きを重視し、あるいはそれに目を奪われて、わずか四年前の現実を忘れたかのような人々もまた多くいます。四年前の真実、七〇年代に一貫して闘われたきびしい韓

国の民主化闘争とその底にあつたものを早くも見忘れて、いま目の前にある動きだけを、ソウルの街にみられる表面の動きだけを現実としてとらえ、それが動かし難い現実と錯覚している人々や報道が増えつつあります。

乱暴な、しかし、きわめて現実的な仮説を申しあげます。もし、一つだけの条件、即ち、金大中氏が韓国に帰ることができて、拘束されている民主勢力の自由が恢復されて、ある程度は自由な選挙が約束されるならば、そのとき韓国にみられるのは何か。全斗煥政権の崩壊であります。これは現実に見られることであります。米政府と日本政府が全斗煥政権を支援しても、いま申しあげたように、ある程度の民主主義が韓国に回復されるなら、全斗煥政権は崩れるであります。朴政権はあのようにして崩れました。これには長い時間が必要でした。しかし、全斗煥政権は、どのような形であるかは別として、直ちに崩れることは確かであります。そして、そのことはいままでもなく朝鮮情勢に大きな変化をもたらします。

しかし、こうした見易い、もう一つの現実を目を向けないのが、今日の日本の世論の動向であります。そして、目くらましにあつた発言や動

きは、ここまでもと驚くほどに目に立つようになってきております。

一例として、ここに四月一六日付『朝日新聞』の論説があります。これには、石橋訪米を評価した上で「世界に開かれた社会党に脱皮する上でもうひとつの試金石は、これまでゼロだった韓国との交流をどう築いていくかである。……社会党は国際状況の変化を待つのではなく、自らの判断と責任で対韓交流に踏み切るべきだと思ふ」とすすめています。もつともらしい主張ですが、日米関係と日韓関係は、日本にとって全く異なつた次元によってできております。社会党が韓国との交流を抑えてきたのは、「国際状況」によるのではなく、日本の南北朝鮮との関係——即ち、日韓条約体制——が歪みきつていからであらうと、私は理解していません。何よりも、『朝日』社説のいう「世界に開かれた」というのは、どのような意味なのでありまふか。

「世界に開かれなかつた」のは、民主勢力を抑圧し金大中氏を殺そうとして果せず拉致したような、あの朴政権であり、光州惨劇を行い、再び金大中氏を殺そうとし、西側諸国ですら一致して非難せざるを得なかつた全斗煥政権ではなかつたのか。そしてまた、来年で二〇年を迎えるこ



集会風景

を閉ざしているのは、日韓条約体制そのものであります。決して、社会党ではありません。『朝日』のこの社説は、意識的か無意識的にか、根本において事実誤認をしています。

しかし、社会党自体は、こうした社説のような主張に揺さぶられてでしうか、朝鮮問題において最近はかなり動揺を示しているようです。新聞によれば、九月の全斗煥大統領来日にあたっては、これを歓迎すべきではないかという議論もあつたようです。さすがに、中央執行委員会はこのを抑えて「歓迎しない」方針を決めたそうですが、韓国政権と何らかの結びつきをもちたいという考えが党内にあります。その一つとして「日韓関係を考える会」というのが準備されているようですが、その「案内」の文には、こう書いてあります。

「わが党の地図には、隣国・韓国が白地になっています」と。また「わが党は今日まで、朝鮮半島政策は、北との接触のみを通じて行われ、南との接触は拒絶してきた」、これでは積極中立主義をかげてきた社会党の任務を全うしえないと。また、「ソウル・オリンピックが決定され、国民も世界も韓国に目が向けられているとき、このままではわが党は、外交の孤児に」なってしまう、とい

う主張であります。

社会党内部で、こうした意見にどういう反論があつたのか、知りません。党員でもない私がこれに反論する必要もありません。しかし、このような一見、賢しらげな理屈は、社会党の外にあり、増えつつあり、社会党もこれによって動揺しているのであると思えますので、反論しましょう。

反論は、きわめて容易です。第一に、この人たちの頭の中に韓国は空白であつたというのは驚きであります。少なくともこの十数年、心ある人々はたえず韓国の民衆に目を向け、その誠実な、誠実であるが故に苦闘を重ね、あるいは拷問を受け、あるいは死なねばならなかった人々に注視しつづけてきています。金大中さんが殺されようとしたとき、助命を求める街頭署名には、かつてない署名とカンパが集まつたといふ山の人々から聞きました。皆さんはもちろんそうでありましたが、私も朝鮮問題に関心をもつようになってから二六年の間、私の心はほとんど韓国に向けられ、そのことによつて韓国人の人々と結びあうことができ、キーセン観光や日韓癒着のような「連帯」はできていませんが、心の和解を僅かながら求めることができるようになってきました。韓国が空白で

ある、という人々は、その心中を全斗煥氏によって埋めたいのでありましょうか。

第二に、社会党の積極中立主義は、私の理解では、第二次大戦を経た上での国民の平和思想を背景に、具体的に、日米サンフランシスコ条約と同時に調印された日米安保条約の体制に反対する中で形成されたものであります。そして、さらに一九六五年のバンドン会議に象徴されるような、アジアやアフリカの反植民地闘争と民族自決の高まりの中でつくられた互恵・平等・自立・平和の運動と結びついたものだ、私は理解しています。このバンドン精神が今日の非同盟会議に受け継がれていることはご存知の通りであります。日米安保条約は、米国の冷戦政策のつよい要請によつて結ばれたものであり、当時は、保守党内にもこれに対するつよい反対があり、講和全権団の中でこれに調印したのは吉田首相ひとりでありました。いま、吉田政治が戦後復興の祖であるかのように評価され、日米安保体制を認める政治勢力が増えています。現実には、「不沈空母・運命共同体」論や「日韓米軍事同盟化」にみられるように、いままさに日米安保は完成に近づいているのです。こうした状況に反対しつづけてきた政策が社会党の積極

中立論だと、私は理解しています。積極中立論だから全斗煥政権に近づき日韓米体制に参加しようという考えは、全く理解に苦しみません。

第三に、「外交の孤児」を恐れているようですが、「ニュー社会党」とは即ち、原則の放棄なのかと質ねたい。私は単なる原則主義者ではありません。僅かな体験ですが、革新都政第一期にその現場で働くという現実の経験もあります。その上で申しあげるのですが、現実的に対応するためにこそ、原則的立場をたえず再確認することが必要であります。そして、ここでは時間がありませんので申しあげませんが、社会党がこれまでの原則的立場を守りながら現実柔軟に対応し実績を重ねることは、これまでその機会と方法は沢山ありましたし、いまもあるということとを強調しておきます。

日韓関係の本質は何か

そもそも韓国の政権に接近するといふことはどういうことなのか、日韓関係の現実を重視するといふことはどういうことなのか——このことを考えるためには、今日にできあがつている日韓関係はどのようなものか、少し根本に戻つて考えてみなければならぬでしょう。

日韓関係はいまでもなく日韓条約の締結を基本としておりますが、この日韓条約体制を成立させたものは何であつたのでしょうか。

当然ながら日韓米三国の政権の選択であります。主役になつたのは米国でした。米国は、一九四五年八月一日の日本の植民地支配の崩壊のそのはじめから、韓国に対して何らの定見もなく、一言でいえば、彼らは日本に代わる新しい支配者として臨んだのであつて、従つて李承晩氏を押し立てての彼らの対韓政策はたえず失敗しつづけて、ひどい敗北感に悩んでおりました。また、彼らの朝鮮に対する関心は軍事的なものが優先しており、従つて、米国は、かなり早くから、軍事的機能は米国が責任をもちながら韓国内政維持の役割は日本に担ってもらいたい、と考えていました。米国のあつせんによつて日韓会談が正式に行われたのは、一九五一年十月のことでありました。かなり前からの構想であることを再確認できましょう。

そして一九六五年には、米国は北ベトナムへの攻撃を開始してベトナム戦争を全面化させました。米国はこのエスカレーションによつて一挙に解決しようとしたのでしたが、実際には、米国はすでに敗北しつづありました。即ち、ベトナム戦争に

よつて米国経済の跛行・弱体化はすみ、ベトナム民族の自立の前に立ちふさがり南ベトナムの腐敗政権を擁護しつづけたことによつて、国際的には孤立を深め、国内的にはアメリカン・デモクラシーへの深刻な懷疑を生ぜしめました。そこで、米国は、一方では対韓援助の負担を日本に肩代わりしてもらおうとし、他方では、韓国軍をベトナム戦争に参戦させ国際的孤立を少しでも緩和し、「他国で自国の青年が死ぬ」という国内の批判を少なくしようとした。日韓条約が日韓両国で強行されたことと韓国軍の参戦が同じ一九六五年であつたのは当然のことでありました。

他方、韓国にあつては、朴政権は一つの危機に見舞われておりました。一九六一年五月一日に軍事クーデタをもつて政権を手にした朴少将たちは、前年の「四・一九学生革命の精神を継承するために出てきたものであり、旧勢力の不正を清算し治安が回復されたなら民政にかえし、私たちは軍に帰る」と公約しました。現在の全斗煥政権と違つて朴氏は立派な、国民的スローガンを掲げたのであります。しかし、それだけに、軍政の実質とそのスローガンとの大きな隔りが時間の経過と共に、国民の不信をつよめるものとなりました。

今日と違つて、野党の政治活動は自由であり、言論活動も自由でありました。従つて、野党も新聞も朴政権をきびしく批判しておりました。苦境にあつた朴政権は、米国のつよい要請に従つて、日韓条約とベトナム参戦の二つを強行しました。これによつて朴政権が得たものはきわめて大きなものでした。即ち、米国の全面的支援を受け、また経済の工業化・近代化の基盤を得て、さらに日本からの資金や援助の導入にからんで膨大な政治資金をつくり出す仕組も手にしたのです。

日韓関係を動かしてきたもの、動かし続けているものは、三つだといえます。一つは、米国が東アジアに築いてきた冷戦体制、二つは、日米関係、三つは、日韓癒着構造、この三つです。

二、三年前に元外相の木村俊夫さんにインタビューをしたときに、木村さんは、戦後いまだで日本外交はなかつた、あつても、それは日米関係にすぎなかつた、といわれたことがあります。その日米関係はいま「運命共同体」だと嬉しげに言い放つた首相のもとにあつて一層はつきりした性格をもつようになっています。

そして、日韓関係は、六〇年代の経済を中心とした関係から、七〇年代の政治と経済の時代を経て、八〇年

代には政治・経済・軍事の関係になろうとしています。明らかに、日韓関係は日米関係のもとに完成されようとしております。

以上のように、日韓関係は三つの要素から成つていのですが、その結果はどういうものでしょうか——今日の状況をみて、いかなる立場に立つ人でも認めざるを得ないものがいくつあります。

一、先にも申しましたが、日韓基本条約はあきらかに朝鮮の実態をねじまげたフィクションであります。このフィクションの上に立つて、日本は北朝鮮に対しては、法的には否定あるいは無視し、政治的・軍事的にはこれを敵視しているものであり、旧宗主国としての清算は三九年を経てなお行なっていないのであります。

二、日本は韓国の軍事政権をのみ支持し、韓国内の民主勢力とは一貫して敵対しつづけてきております。三、金大中氏拉致事件において当然に遂行さるべき警察の捜査活動を中断放棄し、金大中氏に対しては氏の安全を守れなかつたことへの遺憾の意を表しない。即ち、拉致の犯罪行為者たる韓国政府をかばいつくしたのであります。

四、「日韓癒着」といわれるように、日韓関係に不正の構造ができ上がつて、その究明は全くなされていません。

五、日米韓の三国の軍事同盟的關係が次第につくられつつあります。

最も控へ目にいつても、以上のような不自然さ、歪み、危険が指摘されざるをえません。このような日韓の枠組を改善しようとするとき、どんなことが起こるか——一例をあげてみるだけで、それが日韓関係の歪みをさらにはつきりとさせてくれます。

十年前、当時の外相、木村俊夫さんは、金大中氏拉致事件につづく朴大統領夫人の殺害という緊張のつづく中で、国会で二つの重要な発言をされました。即ち、北からの南侵の脅威は「基本的には南の方が判断する問題だが、日本政府は、客観的にみて、そういう事実はないと判断している」と、また、「韓国および韓国政府を朝鮮半島全体における唯一合法的な政府との認識は持っている」というものでありました。当然の理性的な発言であります。日韓関係においては勇氣ある発言と思われました。

韓国政府はこの発言に怒り、ソウルでは激しい反日デモが行われ、木村外相のワラ人形が連日のごとく焼かれました。「青年決死隊」と称する三十数人が日本大使館の前で小指を切り落として大使館へ届けようとしたところがあります。ところが、一カ

人々の声

一つは、今日のようない韓關係が、韓國の軍事政權にとっていかに根本的なものであり重要なものかということ。このいびつな日韓關係がなければ韓國の軍事政權がなり立ち難いことを示しています。木村外相の、当然といえる発言がいかに朴政權の政權基盤を脅かしたことを、朴政權自身の反応によつて知ることができましよう。もう一つには、官製といつても「反日」であれば韓國の國民がこれに大規模に参加するということ。す。「日韓友好」「日韓親善」といつても、その底にあるのは、變わらぬ反日感情であります。

この九月に全斗煥氏が日本に来るといいます。その目的は何か、判りにくい点もありますが、ご覧のように、日本の新聞は、隣国の元首の初の公式来日として歓迎すべしといつ

ております。

もちろん、いろいろな考え方があつてよいと思います。しかし、いまの日韓関係のままに「韓国の元首」を日本の国民が迎えることは、いま述べた五つの歪みを私たちが改めて正式に再是認することになることをいかなる立場に立つ人も忘れてはならないでしょう。歓迎することは、

即ち、新しい関わりを自らもつことであることを自覚しているべきです。これが全斗煥氏来日にかかわる第一点であります。第二の点としては、個人としての全斗煥氏には、やはり四年前の惨劇の主犯として問わねばならないことがあります。韓国の民主勢力は、日本人が全斗煥氏とその犯罪に対してどう問うかを注視しているのです。第三点としていうべきは、このような日韓関係、全斗煥氏を歓迎しようという日韓の枠には、どうしても入り切れない人間の声のあることを、私たちは改めてみつめてみなければなりません。

その声とは——自らの生涯を犠牲にしながら、断腸の思いで語られた言葉であります。たとえば、獄中にある徐兄弟の言葉であります。

《成長した子供たちを手許に縛っておき一生を過ごしてゆく世の父母たちは、とても幸福でしょう。

しかし、オモニ、

父母と息子が離れ離れに生きていても、父母が涙を流すとき、息子も涙を流すことができ、息子が涙を流すとき、父母も涙を流すことのできる家族があるならば、それもまたたかいへんに幸せな家族であろうと、私は信じて疑いません。

生きることに苦しみを捧げるに足る価値がある

おまえとともに涙を流す真実の眼
がある限りは……アボジ、オモニの
健康と長寿を切にお祈りいたします
一九七七年九月 俊植

ご存知のように、このご両親は、
 思いをはるかに遣しながら、すでに
 この世にありません。そして、兄弟
 は不当にもなお獄中にあります。子
 は若い女性労働者たちのために自ら
 身を焼いて死に、母はその子の遺志
 を継いで闘いつづけている全泰壹・
 李小仙母子の言葉も思い出されます

二〇年前の一九六四年、「人民革命党事件」という事件が「アカ」攻撃のためにデッチあげられ、四十一名の人が逮捕されました。しかし、裁判で全くの無罪とされました。だが十年後の一九七四年、裁判で無罪とされた事件が再びむし返えされ、ついに翌七五年に八名の被告が闇うちのような形で死刑執行されました。一九七四年という年は、その春の「民青学連事件」などにも見られるよう

に、民主化闘争が激しく燃えあがり、朴政権が窮地に立ったときであり、

民主化闘争を北のスパイの策謀によるものと印象づけたいために、十一年前の事件を持ち出したのでした。その家族たちの訴えは、いま読みかえしても辛い思いにさせます。

《今年三つになった男の子は、村中の子供たちから「お前のおやじはスパイだ」と罵られます。先日はナワで首をくくられ、ひきずり廻されたあげく木に縛りつけられて、銃殺刑にしてやるとわめく村の子供達から杖のようなもので狙い撃ちをされる場面が演じられました。母親である私は血を吐く思いで唇をかみました。全世界の人々にこの悲しみを知ってもらいたいと思います》

これは、死刑になった河在完氏の夫人、李英嬌さんの訴えです。

「最初（一番）、あなたを殺すとい
つたとき、わたしは、あなたに向
つて泣き叫びました。あなたは、身
振りでわたしをなだめながら、大丈
夫だと、ほほ笑みをよこしてくださ
いました。」

二度目(二番)、あなたを殺すといっただけ、わたしは泣きませんでした。血の気のない顔でふり返るあなたに、わたしを信じなさいと、胸を叩いてみせながら、はげましを送りました。三度もふり返るあなたに

死なせない、絶対に死なせない、わたしは胸を叩いてみせたのです。

三度目（大法院）、あの十三匹の悪魔が、ひねりつぶして殺す値さえない、老いばれの、あの十三匹の悪魔どもが、あなたを殺すといったとき、私は驚きの悲鳴をあげました。ずたずたにちぎれるまで、手にしたパラソルで法廷のベンチを叩きつけました。「助けてください、助けてください、見物だけしないで、助けてください」と、声の限りに叫びました。一九七五年五月一日」

これは、夫、禹洪善氏を死刑にされた姜順姫さんが、ひそかに私に送り届けてこられた手紙の一節です。「見物だけしないで、助けてください」という声が聞こえるような、そしていまでも耳にこびりついているような思いが私にはあります。

三年前に「韓国からの通信」で、T・K氏が伝えてくれたところによりますと、一五年の刑を受けた黄鉉昇さんの夫人、安保馨さんは、「スパイの女」として疎外されつづけ、ついに精神病院で死んだといいます。その声なき声を聞くような思いがあります。

理念を唱えるだけでなく現実を重視せよ、という声がいま私たちを覆っています。現実を重視すべきであります。しかし、いまふり返ったと

うな全人的な言葉、人々の肺腑を衝く声に、私たちは耳を塞ぐことはで

きないはずですよ。

いつも申しあげてきたのですが、私が朝鮮問題に関心を抱き、もちつづけてきているのは、それが朝鮮問題というよりは、私たち自身の問題であり、私たちの当面する課題や時代の精神状況、そして人間としての生き方の問題をたえず考えさせてくれるからであります。

今日の押し流されていくような私たちの精神状況の中にあつて、とくに朝鮮問題が私に語りかけてくる問題、問ひかける言葉は、まことに貴重であります。

五〇年前の屈服した朝鮮知識人の言葉をはじめに紹介しました。くり返しますが、それは、一人の朝鮮人の敗北を日本人である私があげつうためではありません。深い傷を心にもつた人々でも、このように変わるのであり、傷を受けない日本人、JAPAN as No.1 という声に気分をよくしている日本人がどのように変わってゆくものかを想像するためにその憂いを申しあげるためにご紹介したのであります。私たちの現実とは何か、真実とは何か、光州を記念するこの日に、あらためて考えたいと思います。

富山妙子
1800円

鳳仙花はじけ！

—美と生への問い
炭鉱をテーマとして絵を描き、第三世界、韓国へと、常に生きることに表現することの意味を求めて女ひとり体当りで生きてきた画家の、自らの歩みの跡を確かめた記録。『わたしの解放』増補版。

満州・その幻の
国ゆえに 林郁

——中国残留妻と孤児の詩集——
楽土から地獄へ暗転した満州で、
集団自決を生き延び、いまだ戦後
なき日々を送る人々の苛酷な運命
を追った壮絶な記録。1200円

女性解放思想史

水田珠枝

眞の女性解放とは何か 現代の課題をふまえ、近代西欧女性解放思想の形成過程を考察。 2900円

筑摩書房

東京神田小川町2-8
〒101 03(291)7651

光州四周年記念集會によせて

米國ワシントンにて 金大中

光州義挙の四周年にあたり、日本の友人の皆さまが、この日を記念して、韓国民との連帯を新しくする集まりをもたれたことは、まことに感謝にたえないことであります。同時に、光州で亡くなられた英霊も、皆さまの集まりを心からよるこぶことと思います。韓国の国民がこの集まりについて知ったならば、彼らは、いま一度、日本の民主・人権運動の皆さまに強い連帯を自覚するであらうでしょう。光州義挙をふり返るとき、当時、直接の関連者として死刑の宣告を受けた私としては、深い感慨を禁じえないと共に、光州義挙において犠牲となった人々を想い、悲しみと憤りの心情を禁じえません。

皆さまがご承知のように、韓国においては、その間、光州をはじめとして多くの犠牲と努力が払われたにもかかわらず、いまだに、独裁政権は国民を抑圧し続けております。言論の自由が全く存在しないことは言うまでもなく、選挙の自由も、労働運動や農民運動の自由もありません。学生や研究者の学問の自由も剥奪されています。しかしこのような、独裁が国民を抑圧し続けている現状の一方で、国民の抵抗も止むことなく続いています。特に、今年の春に入つては、全斗煥氏が執権して以来最大の闘争がくり広げられていま

す。このように、韓国民の自由と正義、人間の尊厳性、そして祖国の統一のための闘いが続いている以上、光州の義挙は今もなお力強く続いているのであります。韓国民は、路傍の雑草のように、踏まれても踏まれても立ち上がって、その目的を放棄することなく、長い歴史を生き延びました。二千年の中国による支配を克服し、継続した日本の侵略をこえて、韓国民の本質を維持しながら南北合戦で六千万の大民族を保持しています。李承晩氏と朴正熙氏の永久執権の野望も粉砕しました。全斗煥氏が今のような独裁をもし続けるなら、第二の李承晩氏、第二の朴正熙氏の運命を絶対に避けられないでしょう。

いま韓国では、民主勢力が総団結して闘っており、皆さんの苦難が前途に控えておりますが、八十年代に民主主義を回復し統一に進むことは、まちがいないことだと、私は確信しております。

韓国民主回復の最大の障害は、アメリカと日本政府の独裁政権に対する支援にあります。両国政府の支援があるからこそ、軍隊の全斗煥政権に対する支援が維持されています。全斗煥政権に対する国民の支持が全くないことは、アメリカをはじめ、世界の世論が一致して指摘しています。いまアメリカでは、韓国

に対する態度の変化を求める動きが、活発に見られております。去る二月には、バーニー・フランク議員など二十名の議員が、レーガン大統領に手紙を出して、韓国人権と民主化のために支援するよう政策の変更を求めています。四月には、トニー・ホール議員など二十六名の議員が全斗煥氏に手紙を送って、同じようなことを要求しています。アメリカの言論は筆をそろえて、韓国の独裁政権の実体と国民支持の不在を報道しながら、アメリカの政策の変更を求めています。その他、多くの宗教団体や人権団体が行動を共にしています。日本における皆さまの韓国民主化に対する支援が力強く前進すれば、両国におけるこのような動きは、合わさって大きな力となり、米日両国のあやまつた政策を変える力を発揮するものと思います。

私も、及ばずながら、皆さまのこのような御努力に率先して参加し、最善の努力をさせていただきます。

今日の集會に集まれた皆さまに、心からの尊敬と友情を送ると共に、この集會が韓日両国民の友好と連帯に大きな前進をもたらす踏み台となることを、心から祈っております。

光州は、韓国民にとって、民主主義の聖地であります。きょう、光州義挙の記念に参加された皆さまと共に、遠からずして、民主回復された韓国の光州の現地において記念の集會を共に持つことができることをねがい、かつ信しながら、皆様の御健康を祈ります。大変ありがとうございます。(84・5・26朝)

国籍法三五年目の改正

八五年ぶりにやっと

父母両系に転換

父母両系主義の国籍法が85年1月1日から施行される。女性差別撤廃条約という外圧から5年、父系血統主義の違憲性が国会で初めて追及されてから8年、旧国籍法で父系血統主義を採って以来85年の道のりだった。だが戸籍による国籍管理システムの新設、沖縄の無国籍者・外国籍者への配慮の不足など、改正法には国権主義的ナショナリズムの高まりも感じられる。

男女平等の実現

国会は「国籍法および戸籍法改正案」を全会一致で可決成立させた(84・4・25衆議院、同5・18参議院)。改正法の施行は来年一月一日からである。

最大の改正点は、出生の時の日本

国籍取得について父母両系血統主義を採用したことである。従来は父系優先主義で、父が日本国民の場合にだけ子に日本国籍を認めていたが、これからは父か母の一方が日本国民であれば認めることになる。この改正で日本人女性と外国人男性の結婚から生まれた子が、日本国籍を取れないばかりか無国籍者になるというケースは防止されることになる。

日本人と結婚した外国人が日本に帰化するときの条件も、日本人の妻には受容的だが、日本人の夫には厳しかった。改正法では平等である。日本国憲法の両性平等原則がやっと

受け入れられたのである。

外国籍をもつ日本人の誕生

日本人同士が結婚すると、どちらかの氏を共同で名乗って夫婦の新しい戸籍がつくられる。しかし外国人と結婚した場合は男女とも、結婚によって新戸籍をつくることができず、配偶者の外国籍を正式に名乗るには家庭裁判所の許可が必要だった。来年一月一日からは国際結婚の場合も新戸籍をつくり(戸籍法十六条三項)、配偶者の外国籍に変更したい場合は結婚の日から六ヶ月以内に届け出れば変更できることになる(同十七条二項)。

夫婦は別姓のままで子どもは外国籍を名乗るということも、家庭裁判所の許可が必要だが、可能になった。子は、いったんは親の戸籍に入る。そして家庭裁判所の許可が出た段階で、外国籍による子ども一人だけの戸籍をつくることになる(戸籍法一〇七条四項、同一〇八条の二第二項)。

これまで、日本人の正式な戸籍上の氏は、いわゆる日本人らしい氏がほとんどであった。例外的に、家庭裁判所の許可を得て外国籍を漢字の当て字または片仮名で表記している人々がごく少数いるだけだった。外国人が帰化する場合にも、日本人ら

しい氏名を使うように行政指導が行なわれてきた。したがって今回の改正は、日本人が通称でなく戸籍の上で正式に名乗ることを可能にし、日本がもはや単一民族社会ではなくなっている現実を法律の上で受容することになる。日本の社会に及ぼす影響は大きいと思われる。

父系主義と両性平等原則

だが、われわれは改正法を全面的に支持するものではない。理由の第一は、現行法の父系血統主義が憲法の両性平等に違反するという視点からの改正ではないこと、第二は法改正前に生まれた者への遡及効である経過規定の条件が厳しく、特に沖縄の無国籍者・外国籍者に対する配慮が欠けていること、第三に、重国籍者増加を理由に国家主導型の強制的国籍選択制度を導入したことである。

第一の遡及問題は既に一九七七年に土井たか子議員が衆議院予算委員会指摘しているし、同年十二月には日本で最初の国籍法違憲訴訟が起きた。翌七八年末には第二弾の違憲訴訟が起きた。原告は二件とも日本人母・米国人父をもつ女児だった(詳しくは本誌第7号参照)。

この二つの訴訟は東京地裁(81・3・30)でも東京高裁(82・6・23)でも「国

籍法二条は合憲」の判決が出て原告は負けた。しかし東京地裁は判決文の中で「父系優先血統主義は日本人を母にもつ子と、父にもつ子とを日本国籍の取得について差別し、親の立場からも、子の日本国籍取得について父母相互の地位に差別を設けるものである」と言っている。この訴訟は現在、最高裁に係属中である。

国籍法を父母両系主義に改正するよう要求する声は日本国内だけでなく、海外に住む日本人、特に女性たちの間でも高まっていた。アジアの女たちの会が中心となって国会に向け、国籍法改正の請願運動を行なったところ、カナダ、米国、西ドイツなど、世界各地から請願の署名が送られてきた。西ベルリンやアテネに住む日本人女性たちは、ホームパーティで親せき知人に訴えたり、街頭キャンペーンをしたりした。しかし日本政府は、女性差別撤廃条約により法改正に踏み切らざるをえなくなる瞬間まで、「父系主義は重国籍回避のための手段で違憲ではない」と主張し続けた。

この国籍法合憲説を、政府はその後撤回していない。法務大臣住家作氏は国会において、法改正の理由として「最近における国際結婚の増加」と「女性差別撤廃条約の批准に備えるため」とを挙げただけで、憲

法との関係には全く触れていない(84・4・3衆議院法務委員会。法務省民事局長の枇杷田泰助氏も、父系血統主義と憲法の両性平等原則との関係について質問した稲葉誠一氏(社)に対して「父系血統主義は日本国籍を与える基準にすぎず、父の権利と母の権利とかいうものではなく、したがって権利という面について男女を差別したものではないから違憲ではない」と苦しい答弁をしている。どういふ場合には違憲なのかという質問に対しては、「生まれた子が男の子であれば日本国籍を取得し、女の子だったら取得しない」というような場合には明らかに憲法に抵触する」と答えている(84・4・3衆議院法務委員会)。

しかし、父系主義は女性差別撤廃条約には抵触するが憲法の両性平等原則には違反しないという論理は、国家の基本法である憲法よりも国際条約を優先させるもので、本末転倒である。

厳しすぎる経過規定

日本人母・外国人父をもつ子は、改正法が施行される一九八五年一月一日以降に生まれれば日本国籍を取得できる。しかし、それ以前に生まれた場合は取得できず「出生による日本国籍取得の権利」について極端

な差が生じてしまう。そこで改正法では、母だけが日本人であったために日本国籍を取れなかった人が日本国籍を希望する場合には、それを認めるという経過規定を設けている。

ところが折角の経過規定も、その条件が非常に厳しいため、日本国籍の取得を希望しながら果たせない人が相当数に達するものと思われる。その条件は、(1)二十歳未満、(2)出生の時に母が日本国籍で、現在も日本国籍(母死亡の場合は死亡時に日本国籍)

(3)以前に日本国籍だったことがないというものである。

日本政府が国籍法合憲説に固執するのは(1)の条件、すなわち遡及期間との関係からである。仮に「遡及だから法改正する」ということになる、憲法施行の一九四七年まで経過規定を遡及させなければならぬ。そうすると、一九五二年にサンフランシスコ条約が発効するまでは、朝鮮・台湾出身者は日本の植民地支配に伴って強制された日本国籍を持っていたので、一九四七年から五二年までの五年間に旧植民地出身者を母として生まれた人々も経過規定の対象になりうる。これらの人々を排除するためにも、日本政府は国籍法合憲説に固執しなければならぬわけである。しかし、父系血統主義が憲法の両性平等原則に反することは明白であり、憲法施

行時にさかのぼるのが当然であろう。特に沖縄の無国籍・外国籍の人々の場合、不幸な事情が重なったために簡易帰化もできないままに成年に達してしまった人々も少なくない。成人であるために経過規定の対象から除外されると、日本国籍を取る道はまたもや帰化だけになる。成人が帰化するには、独立の生計を維持する能力が要求される。しかし生計を維持できるような安定した職業につくために日本国籍が必要という悪循環がある。「こういう人々は少数だから帰化を簡易にすれば対処できる」と政府は主張するが、憲法施行後の出生者には経過規定を適用し、届け出による日本国籍取得を認めるべきである。衆議院法務委員会参考人として発言した沖縄の国際福祉相談所の瀧岡氏は「人権に関する問題は数で判断されるものではなく、その質によって判断されるべきだと思っております」と訴えている。

重国籍者管理システム

としての国籍選択制度

第二の問題は、重国籍に対して国家主導型の厳しい管理体制を新設したことである。血統主義国が父系主義から父母両系主義に転換すると重国籍が増加する。重国籍を好まない日本政府は今回の改正にあたり、強

制的国籍選択制度を新設し、同時にこれまでの国籍留保制度も対象者を拡大した。しかも国籍選択の状況は本人の戸籍に書くことになるので、個人の国籍を国家の手で管理する制度ができあがる。

これまでの重国籍者

重国籍は、父母両系主義の採用で増加するのは事実だが、両系主義によって初めて発生するわけではない。父系血統主義の下でも、相当数の重国籍が発生していた。例えば日本人男性の子が南北アメリカなど生地主義の国で生まれ、日本の在外公館で日本国籍留保の手続きをすれば、出生国と日本との二重国籍者となる。外国に住む日本人が増えるにつれてこのような重国籍も増加し、最近では毎年三千人前後も生まれている。

また、西欧諸国が近年、続々と父母両系主義に改正しているの、これら諸国の女性と日本人男性との結婚から生まれる子たちも重国籍者となる。

さらに、自国民の妻には自国籍を与えるという古い法制度が残っている国も少なくないので、そういう国の男性と結婚した日本人女性は自動的に重国籍者となる。

こういう人々は重国籍のままでいることが多いが、重国籍が原因で外交上のトラブルが生じたことは、こ

れまでに一件もなかった。このことは法務省当局もはっきりと認めている(84・4・3衆議院予算委員会において野間友一議員に対する枇杷田民事局長の答弁)。しかも重国籍者は、希望すればいつでも届出だけで日本国籍を離脱する自由を保障されている(憲法二十二条の二、現行国籍法十條、同改正法十三條)。父母両系主義の採用で毎年約一万人の重国籍者が発生すると法務省は指摘し、強制選択制度の必要性を強調するが、国家の強権を發動してまで単一国籍にしなければならぬものとは考えられない。当事者の自由意思にまかせるべきである。

一九七〇年代以降、西欧諸国は続々と父母両系主義に改正したが、日本のような国籍選択制度を設けた国はない。国際条約や地域協定を結んで、重国籍が双方の国から兵役義務などを二重に要求されないよう配慮し、さらに本人が希望したときには国籍離脱の自由を保障するに止めている。日本は兵役義務もなく、国籍離脱の自由も無条件で認めているのだから、国家がこれ以上介入せず

国籍選択制度の内容

改正法の十四条は、重国籍者が日本国籍を保持したい場合は二十二歳に達するまでに「日本国籍を選択し外国籍を放棄する旨の宣言」(選択の

宣言という)をするよう義務付けている。宣言をしない者に対しては法務大臣が催告をし、一カ月以内に選択の宣言をしないと日本国籍を失わせることとしている(同十五條)。

この「選択の宣言」は、外国籍を放棄することまでは強制していない。外国籍放棄の宣言は単に日本政府に対する決意表明にすぎず、宣言により直ちに外国籍がなくなるわけではない。したがって本人が外国籍を離脱する手続きをとらない限り、重国籍のままである。

日本政府も、重国籍者が外国籍を離脱するかどうかは完全に本人の自

地域別国籍留保者

	1953	1954	1955	1956	1957
ア	78	99	93	102	48
シ	1,811	1,952	2,169	2,169	2,298
米	846	869	762	784	764
南	172	192	205	157	133
中	104	76	85	115	132
欧	0	0	0	0	0
大	15	13	20	20	20
中					
ア					
合	3,026	3,201	3,334	3,347	3,395
計					

注) 注) 外務省領事移住部第二課調べによる

由意思にまかされておられ、離脱を強制する条文がないこと、すなわち国籍選択制度は「日本国籍を離脱するか、あるいは日本国籍を選択するが重国籍状態のまま」のどちらかを選ばざるにすぎないことを認め、国会でもそのように説明している。世界各国の国籍法には「自己の志望により外国籍を取った場合は自国籍を失わせる」ものが多いが、法務省の解釈では、改正法の「選択の宣言」は「自己の志望による取得」にはならず、宣言したために外国籍を失う結果にはならないという。該当者が最も多いと思われる韓国政府の意見を聞いたところ、「失わない」との回答を得たという(84・4・13衆議院法務委員会、枇杷田民事局長)。

ただしフィリピン、インドネシア、マレーシア、パキスタンの四カ国には日本の改正法と同様の国籍選択制度があるので、これら諸国との重国籍者が日本国籍を選択すると、先方の国籍を失う可能性もあるという(84・4・13および17衆議院法務委員会)。

さらに、仮に日本政府が、日本国籍を選択した者の氏名を重国籍の相手国に通報するような事態が起れば、「選択の宣言」により外国籍を失うこともあり得る。法務省も「当然に通報するつもりはないが、将来、二国間・多国間協定で互いに通報し合

って国籍関係をきちんと把握するようにはすることも起こり得る」と言っている(84・4・13衆議院法務委員会)。

「選択の宣言」は外国籍離脱を強制していないので、重国籍解消は努力目標にとどまり、大多数の人々は重国籍状態のままであることが予想される。しかし「オオカミの毛皮をかぶった羊」(84・4・17衆議院法務委員会における小澤克介議員のことは)である「選択の宣言」により、外国籍を失ってしまったと思ひこむ人、あるいは失うのを恐れて「選択の宣言」をする決心がつかずに日本国籍を失う人が出てくる可能性も少なくない。このような法外の被害あるいは心理的圧力をなくすためにも、外国籍放棄宣言を求めずに日本国籍選択宣言にとどめるべきである。

《当事者の意思と年齢》

国籍の選択は二十二歳までに行なうように上限を設けている。しかし何歳以上という下限は定めていないので、出生の瞬間からいつでも両親の意思のみで子の国籍を決定できることにしている。しかし、このような個人の将来にかかわる重要な決定は、当事者自身の自由な意思によつてのみ行なわれるべきである。たとえ親であろうと他者の介入を排し、本人が判断能力を持ち得る年齢までは、重国籍のままにしておくことが

望ましい。両親による代理行為を認める場合でも、本人が成年に達した時点で再考・是正できる道を開いておくべきである。

《重国籍と外国の公務員》

「選択の宣言」には限界があり、相当数の重国籍が存在するであろうことを予想したためか、改正法十六条一項は「選択の宣言をした日本国民は外国の国籍の離脱に努めなければならない」という「訓示規定」を設けている。これは「外国籍の離脱に努めてもらいたい」という精神をこめたと規定「だと法務省は説明しており、(84・4・13衆議院法務委員会)法的強制力はない。しかし重国籍者に少なからぬ圧迫感を与えている。

その上同条二項は、日本国籍を選択する宣言をした重国籍者が自己の志望により外国の公務員に就任した場合、それが「日本の国籍を選択した趣旨に著しく反すると認めるとき」は、政府が日本国籍喪失宣言をすることができると定めている。これは一種の日本国籍剥奪規定である。

「日本国籍を選択した趣旨に著しく反すると認めるとき」という判定基準は非常にあいまいである。法務省の説明では、徴兵制による義務兵役は該当しないが、「外国の公権力の行使あるいは重要な政策の立案に参画するような立場」、例えば政府

高官、国会議員、裁判官、外交官(大使)などは抵触するという。日本の公務員に例をとると、行政職(二)の人は大丈夫だが、行政職(一)の人は全員ではないが反することになる可能性が強い(84・4・13衆議院法務委員会での天野等議員に対する枇杷田民事局長の答弁)非常にあいまいである。

日本のことさえ判定が難しいのに、外国の公務の職務について判定することは不可能であろう。

外国の政府が重要なポストに就任させた人物が日本国籍をもっていることは、日本にとつて必ずしも都合なことではないし、「選択の宣言」は日本政府に対する決意表明であつて忠誠宣言ではないのだから、日本国籍剥奪に等しい懲罰的規定を設ける必要はない。

《国籍選択制度の拡大》

現行法では日本人男性の子でも、南北アメリカなど生地主義の法制度の国で生まれ、その国籍を取得した場合、生後十四日以内に日本の在外公館に出生届を出さないと、日本国籍を失うことになっている。これが国籍選択制度である。改正法はこの国籍選択制度をさらに拡大し「外国で生まれた重国籍者すべて」を対象者とするにしている。日本国籍を取得するためには出生届を出す必要があり、したがって戸籍が整備さ

れ、国籍選択制度の運用にも資するという利便のためであろう。

国籍選択制度について日本政府は、外国生まれの重国籍者には往々にして日本との結びつきが非常に強い人が多いので、形骸化した日本国籍を留保制度によつて整理する必要があると説明している。血統主義をとつてきている日本が、そうした地縁

的な関係や生活実態を考慮に入れるのであれば、定住外国人、特に旧植民地出身者とその子孫が日本国籍の取得を望んだ場合、帰化によつてではなく、地縁による日本国籍取得の道を開くべきである。

《戸籍を使った国籍管理》

日本の戸籍は、日本国籍をもつ者

だけを戸籍に載せるという国民登録簿の役割と、夫婦や親子などの身分関係について記録・公証する身分登録簿の役割とをもっている。

今回の国籍法改正に伴い、戸籍法も一部改正され、国籍に関する記録が戸籍の上にくわしく記載されることになる。戸籍の国民登録簿としての性格が強められるわけである。す

なわち、

①外国生まれの重国籍者の戸籍には両親による日本国籍留保の意思表示が出生届出事項として記載される。戸籍を見れば、重国籍者であることがわかる(国籍法十二一条)。

②日本国籍を選択し、外国籍を放棄する「選択の宣言」は市町村の戸籍窓口または在外公館で行なうこと

五月十八日の参議院本会議で「国籍法」の改正案が可決成立した。長い間の懸案であったが、まことに喜ばしいことである。一九八一年十二月から審議を開始した法制審議会の国籍法部会は、昨年二月に「国籍法改正に関する中間試案」を公表し、国民各層の意見をきいた後、本年二月「国籍法の一部を改正する法律案(案)」を法務大臣に提出した。それが国会で審議されていくものである。

父系優先から両系に

今回の改正の中心はなによりも、現行法の原則である父系優先血統主義を父母両系主義に改める点にあった。これにより、国際結婚の場合、日本人男性の子は出生により日本国籍を取得でき、日本人女性の子は原則として日本国籍を取得できないという不平等が解消されることになった。また、日本国民の配偶者の帰化条件に關しても、従来男女の間に差異があったのを解消したこと、さらに出生時に帰化しなかったため日本国籍を取得できなかった子どもに一定条件のもとに日本国籍を取得できるようにしたこと、や、国籍留保制度の取扱いを考慮したなどの改正も含まれている。

そして、このように国籍法の改正により、国際結婚をした日本人やその子孫に、外国人の配偶者や親の外国籍も名

乗れるように「戸籍法」をも改正した。これによつて、「スミス太郎」とか「林花子」という名前が実現することになった。

敬三 けいぞう
山本 やまもと

ものである。このようにして重国籍を積極的に防止することが必要であつた。重国籍については、それが血統主義と結びつくとき、ネズミ算式に果てなく拡大するということ、すなわち、両親が重国籍者の子は四重国籍になるという形で拡大するとか、重国籍を許す外国から兵役を課される可能性があると批判される。しかし、限りなき拡大自由は国家の治安に及ぼす影響が大きい。重国籍と必然的に結びつくものではない。

根底に単一民族意識

今回の国籍法改正の背景としては一九八〇年に日本政府も署名した「婦人差別撤廃条約」を一九八五年までに批准する。これは男女平等に反する父系優先主義を改める必要があつたこと、また、父母両系主義の採用がもたらす世界の潮流である。

日本社会の国際化を阻害する要因はいくつある。その主たるものはわが国に根強く生きつづけてきた単一民族意識であつた。国籍法の国際化は日本社会の国際化への一歩として評価されるが、国際化社会に求められるのは単に法制度の改正だけではない。より必要なのは人の心の国際化でなければならない。

(広島大学法学部教授)

中国論壇

「二つの祖国」の是認を

た。まことに国際化時代に対応した画期的改正といふことができる。

国籍の選択に定かせ

しかし、なお多くの問題が残る。まず、父母両系主義の採用によつて増えることが予想される重国籍者の問題である。これに対し改正法は「重国籍者は成人に達した後の一定期間内にいずれかの国籍を選択しなければならぬ」という制度を設けた。これは選択とは異なるもの、一方の国籍にばくちを強制する

国際結婚によつて生まれた子は両親の文化を背負つて生きていくものであり、彼らに二つの父の国をもつ母親の国をもつて重要である。それをどちらかに一つしほること強制することは要するはない。最近の世界の多くの国の国籍法改正や新立法においても、父母両系主義の移行時における国籍選択の強制を廃止しているものは多い。二つの祖国は今後とも是認されようである。

また、今回の改正では、現行している「帰化入籍規則」についても、世界の多くの国がするやうにこれを批准したの

「二つの祖国」の是認を

「二つの祖国」の是認を

「二つの祖国」の是認を

国籍法関連年表

77	3	12	土井たか子議員、国籍法の女性差別について国会で初めて質問(衆議院予算委員会)、政府は「重国籍回避のため改正できない」と答弁
78	12	19	母日本人・父米国人の無国籍児(「国籍法2条の父系血統主義は違憲」との提訴(東京地裁))
79	1	25	「国際児童年、沖縄からの報告」が父母両系への改正により無国籍児をなくすよう主張
80	3	12	日本社会党、国籍法改正案(父母両系主義採用)を国会に提出
81	3	30	アジアの女性たちの会、外国人記者クラブで国籍法改正についての講演会(土井たか子議員、鎌田千鶴子弁護士)を開催
82	11	26	国籍法裁判、2件とも結審
83	2	1	日本政府、女性差別撤廃条約署名に踏み切る
84	1	19	アジアの女性たちの会、国籍法グループ、土井たか子議員とともに法務省民事局長員克己氏と会見、この席上、員克己氏は「国際条約署名に伴い、政府は国籍法改正を決定した旨、語った」
85	5	18	駐デンマーク大使・高橋展子氏、日本政府代表として女性差別撤廃条約に署名(於コペンハーゲン)
86	5	25	アジアの女性たちの会「国籍法改正の望ましい方向」についての集会(土井たか子議員の婦国報告も)
87	5	25	東京地裁、「国籍法はかろうじて合憲」の判決
88	5	25	坂田法務大臣、法制審議会に国籍法改正について諮問、法制審は国籍法部会を新設
89	5	25	法制審、審議を開始
90	5	25	アジアの女性たちの会・国籍法グループを中心とする市民グループ、「国籍法改正について」の提言I(「両性平等原則採用と重国籍容認」)を発表
91	5	25	法務省民事局長員克己氏、「国籍法改正について」の提言II(「両性平等原則採用と重国籍容認」)を発表
92	5	25	法務省民事局長員克己氏、「国籍法改正について」の提言III(「国際結婚と戸籍」)を発表
93	5	25	住法務大臣、民事行政審議会に「国籍法改正に伴う戸籍法改正要綱案」(配偶者・片親が外国人の場合の戸籍と氏)について諮問
94	5	25	法制審「国籍法の一部を改正する法律案要綱」を法務大臣に答申(父母両系、重国籍解消制度新設、未成年者に経過措置)
95	5	25	内閣、「国籍法・戸籍法の一部を改正する法律案」(上記要綱を条文化)を国会に提出
96	5	25	改正法案、衆議院本会議を通過
97	5	25	同、参議院本会議で可決・成立(85・1・1より施行)
98	5	25	改正法、昭和54年法律第45号として公布

ひらかれた社会と国籍法

日本の国籍法は一八九九(明治三十二)年の旧法以来、血統主義を採用し、しかも母系を排除してきた。父母両系を要求する声は、まず女性の側からの性差別告発からはじまった。さらに、日本国民を母として日本で生まれ、日本で生活し、日本に強い血縁と地縁を持ちながら日本国籍を取れずに日本の社会から排除されている人々の人権の問題が提起された。今回の改正は女性差別撤廃条約の批准が契機となつて実現したが、子に対する父母の平等、子自身の基本的人権を要求するわれわれの運動が先行し、リードしてきた。今、父母両系主義の採用が実現し、日本国民を母とする生来の非日本国民は生まれないうこととなった。しかし国家主導型の強制的国籍選択制度が当然のことのように導入され、戸籍制度と結合した国籍管理システムがつくられた。重国籍者を公的・合法的に監視することが制度化されるわけである。しかも、「重国籍は不都合なもの・解消すべきもの」という認識は国の側だけでなく、新聞などのマスコミも世論の主流も、当然のこととしている。与党のある国会議員は改正法案審議の席で重国籍者を「わが国の国籍をもっている外国人」と呼び、重国籍

だけを記載する(戸籍法二〇六条)。したがって元重国籍者であることが戸籍を見ればわかる。

このように国籍に関する記録が戸籍にくわしく記録される結果、戸籍を見れば、重国籍者かどうか、元重国籍者かどうか、どこの国の国籍を持っているか、または持っていたか(出生地や親の国籍により判断)、外国籍を離脱しているかどうかなどを効率的に把握・管理することが可能になっている。戸籍制度が存在するため、外国には類のない厳しくきめ細かい国籍管理体制が発足しようとしている。法務省当局も「戸籍制度があるために選択制を実施することが我が国においては可能」と自讃している(84・4・3(参)法務委にて枇杷田民事局長)。

このような国籍管理体制は、具体的に重国籍者に対する社会的差別の発生、不当な国籍喪失宣言(事実上は日本国籍剥奪)など、基本的人権の侵害を生むおそれを増大させるであろう。それはまた、重国籍者ではない日本国民にとつても、決して望ましい社会とはいえない。われわれが求めてきた両性平等の実現は、あくまでも基本的人権の保障が前提であつて、男女が平等に管理され抑圧されることではないからである。

⑤日本国籍を失った場合は本人または親族が届け出る義務があり、戸籍が抹消される。

⑥重国籍者が外国の国籍を失ったときは一ヶ月以内に届け出る義務がある。届書には喪失年月日と原因を書くが、戸籍には外国籍喪失

現実を拒否することを不可能にする。その意味で今回の国籍法・戸籍法の一部改正は、日本の社会を変質させるべく、大きな契機となることは確かとみられる。

(まとめ 石田玲子・安江とも子)

幻の社会党案

日本社会党は79年2月24日、父母両系主義への改正案を提出している。廃案にはなつたが、日本で最初の両性平等の法案であつた① 国籍法二条を改正「出生の時に父母の一方が日本国民であれば、子は日本国民」とする。

② 日本国民の配偶者である外国人の帰化条件を男女平等とする。

さらに84年2月にも政府提案の改正案とは違う法案の提出を検討したが、結局、とりやめた。

① ②は79年の改正案と同じ

③ 九条の国籍留保制度を廃止する。改正前に、この制度により日本国籍を失った者は二〇歳に達した日から一年以内(成年者は法改正後一年以内)に法務大臣に届け出れば日本国籍を再取得できる。

④ 法定代理人(多くは父母)の意思で、一五歳未満の時に日本国籍を離脱した者は、二〇歳に達した日から一年以内(成年者は法改正後一年以内)に法務大臣に届け出れば、日本国籍を再取得できる。

③、④は、未成年時に自己の意思によらず日本国籍を失った者に対する、成年後に再取得・回復の機会を与える措置

⑤ 日本国憲法施行後に、日本人を母として出生した外国人は、法改正後五年以内に法務大臣に届け出れば、日本国籍を取得する。

父母血統主義は憲法の両性平等違反の立場から、経過措置を憲法施行時まで期及。手続期限も、3年では短かいので5年とした。

国籍法・戸籍法の主な改正点

(必ずしも条文通りでなく、わかりやすく要約したところも多い)

現行 国籍法

改正 法

第二条 (出生による国籍の取得) 子は、左の場合には日本国民とする。

一 出生の時に父が日本国民であるとき。(父系優先)

二 出生前に死亡した父が死亡の時に日本国民であったとき。

三 父が知らない場合又は国籍を有しない場合において、母が日本国民であるとき。(母系劣後)

四 日本で生まれた場合において、父母がともに知らないとき、又は国籍を有しないとき。

第四条 法務大臣は、左の条件を備える外国人でなければ、その帰化を許可することとできない。

一 引き続き五年以上日本に住所を有すること。

二 二十歳以上で本国法によつて能力を有すること。

三 素行が善良であること。

四 独立の生計を営むに足る資産又は技能があること。

五 国籍を有せず、又は日本の国籍の取得によつてその国籍を失うべきこと。

六 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを企て、若しくは主張し、又はこれを企て、若しくは主張する政党その他の団体を結成し、若しくはこれに加入したことがないこと。

↓父または母 (父母両系)

↓削除

↓自己または生計を一にする配偶者その他の親族の資産又は技能により生計を営むことができること。(合算方式を採用)

第五条

一 日本国民の夫で引き続き三年以上日本に住所または居住を有するもの(一般外国人の居住要件五年を短縮)

第六条

一 日本国民の妻 (居住所、生計能力不要)

第八条 日本国民は、自己の志望によつて外国の国籍を取得したときは、日本の国籍を失う。

第九条 外国で生まれたことによつてその国の国籍を取得した日本国民は、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四号)の定めるところにより日本の国籍を留保する意思表示をしなければ、その出生の時にさかのぼつて日本の国籍を失う。(生後14日以内に届出)

第七条

日本人の配偶者の帰化(新設)日本国民の配偶者たる外国人で引き続き三年以上日本に住所又は居所を有し、かつ現に日本に住所を有するもの、婚姻の日から三年を経過し、かつ引き続き一年以上日本に住所を有するものについては、第五条の居住要件・能力条件がない場合にも、法務大臣は帰化を許可することができる。(男女平等に)

↓第十一条

(新設) 外国の国籍を有する日本国民は、その外国の法令によりその国の国籍を選択したときは、日本の国籍を失うものとする。

↓第十二条

出生により外国の国籍を取得した日本国民で日本国外で生まれたものは(外国生まれの重国籍者すべてに範囲を)広げた。生後三ヶ月以内に延長

第十四条 国籍の選択(新設)外国の国籍を有する日本国民は、外国及び日本の国籍を有することとなつた時が二十歳に達する以前であるときは二十歳に達するまでに、その時が二十歳に達した後であるときはその時から二年以内に、いずれかの国籍を選択しなければならぬ。

2 日本国民の国籍の選択は、外国の国籍を離脱する場合を除き、戸籍法の定めるところにより、日本の国籍を選択し外国の国籍を放棄する旨の宣言をすることによつてする。

第十五条(新設) 法務大臣は、外国の国籍を有する日本国民で前条第一項に定める期限内に日本の国籍の選択の宣言をしないものに対して、国籍の選択をすべきことを催告することができる。

2 前項に規定する催告は、これを受けるべき者の所在を知ることができないときその他書面によつてすることができないやむを得ない事情があるときは催告すべき事項を官報に掲載してすることができる。この場合における

(重国籍を強制的に解消させる条文は現行法にはない。)
(父母両系主義に改正するに当たり新設された。)

戸籍法

第六条(戸籍の編製基準) 戸籍は、市町村の区域内に本籍を定める一戸の夫婦及びこれと氏を同じくする子とに、これを編製する。但し、配偶者がいない者についてあ

は、その者及びこれと氏を同じくする子とに、これを編製する。

第十六条(婚姻による戸籍の変動) 婚姻の届出があつたときは、夫婦について新戸籍を編製する。但し、夫

催告は官報に掲載された日の翌日に到達したものとみなす。

3 前二項の規定による催告を受けた者は、催告を受けた日から一月以内に日本の国籍の選択をしなければ、その期間が経過したとき日本の国籍を失う。ただし、その者が天災その他その責めに帰することができない事由によつてその期間内に日本の国籍の選択をすることができない場合において、その選択をすることができないに至つた時から二週間以内にこれをしたときは、この限りでない。

第十六条(新設) 選択の宣言をした日本国民は、外国の国籍の離脱に努めなければならない。法務大臣は、選択の宣言をした日本国民で外国の国籍を失つていないものが自己の志望によりその外国の公務員の職(その国の国籍を有しない者であつても就任することができ職を除く)に就任した場合において、その就任が日本の国籍を選択した趣旨に著しく反すると認めるときは、その者に対し日本の国籍の喪失の宣告をすることができ。

3 法務大臣は、前項の宣告をしようとするときは、当該宣告に係る者に対して、あらかじめ期日及び場所を指定して、公開による聴聞を行わなければならない。聴聞に際しては、その者に意見を述べ、及び証拠を提出する機会を与えなければならない。

4 第二項の選択は官報に告示してしなければならない。

5 第二項の宣告を受けた者は、前項の告示の日国籍を失う。

↓日本人でない者と婚姻した者または配偶者がいない者

③を新設 日本人と外国人との婚姻の届出があつたときはその日本人について新戸籍を編製する。但し、その者が戸籍の筆頭に記載した者であるときはこの限りでない。

婦が、夫の氏を称する場合に夫、妻の氏を称する場合に妻が戸籍の筆頭に記載した者であるときは、この限りでない。

② 前項但書の場合には、夫の氏を称する妻は、夫の戸籍に入り、妻の氏を称する夫は、妻の戸籍に入る。

第十四条(国籍保留届) 国籍法第九条の規定によつて日本の国籍を留保する意思を表示しようとするときは、第五十二条第一項又は第二項に規定する出生届出義務者は、出生の日から十四日以内に、出生の届出とともにその旨を届け出なければならない。

② 天災その他前項の出生届出義務者の責に帰することのできない事由によつて同項の期間内に届出をすることができないときは、その期間が経過したとき、その旨を届け出なければならない。

第七百七条(氏・名の変更) やむを得ない事由によつて氏を変更しようとするときは、戸籍の筆頭に記載した者及びその配偶者は、家庭裁判所の許可を得て、その旨を届け出なければならない。

② 外国人と婚姻をした者が氏を配偶者の外国姓に変更したときは、婚姻の日から六ヶ月以内であれば、家庭裁判所の許可なくして届出だけでよい。

③(新設) ②により氏を変更した者が離婚、死別の日から三ヶ月以内に復氏したい場合は届出だけでよい。家裁の許可は不要。

④(新設) 戸籍筆頭者やその配偶者でない者が、父または母の外国姓に変更したいときは①の規定を準用する(子だけが外国姓を名乗る場合)。

二 正当な事由によつて名を変更しようとする者は、家庭裁判所の許可を得て、その旨を届け出なければならない。

百六条(新設) 外国の国籍をもつ日本人が、その外国籍を喪失したときは、喪失の事実を知つた日から一ヶ月(外国にいたときは三ヶ月)以内にその旨を届け出なければならない。

② 届出書には外国籍喪失の原因と年月日を記載し、喪失を証明する書類を添付しなければならない。

百六条(新設) 外国の国籍をもつ日本人が、その外国籍を喪失したときは、喪失の事実を知つた日から一ヶ月(外国にいたときは三ヶ月)以内にその旨を届け出なければならない。

国会重要問答集

国籍放棄を強制されないために

—国籍法審議の衆・参両院法務委員会から—

日本国籍を選択する宣言をして
も外国籍はなくなるらない、外国籍
を離脱・放棄する義務もない

批田田民局長 法務省民事局長 この
ような宣言をいたしましたも、それ
は日本の国に対する意思表示でござ
いますので、当然に外国に対する関
係では効力を及ぼさないことになり
ます。ただ当該外国の方で我が国の
新法の11条2項のような規定「重
国籍者が外国の選択制度により外国
籍を選択したときは自国籍を失う規定」
を設けておきますと、そこでその外
国の国籍の方がなくなるという関係
には立とうかと思えます。そうでな
いと、この宣言をしたからといって
外国の方の国籍が直ちになくなると
いうものではないと思えます。した
が、いまして、この宣言をしただけ
では重国籍という者が残ることがな
りあろうかと思えます。(84・4・
3 衆法務委員会)

注……国籍の選択制度は、一定の時
期までに届出をさせて日本国籍の
保有を確保させるという、事実上
一種の留保制度ともいふべきもの
である。……(略)……それは日本
国籍を喪失させるか、日本国籍を
保持させて重国籍の状態を結果に
おいて認めるか(外国国籍の放棄

は本人の自由意思に委ねる)にす
ぎない。

山田鏡一「国籍法の一部を改正
する法律案要綱」(法学教室)
84年5月号所収)より

批田田民局長 日本国籍を選択し
て外国の国籍を放棄するという宣言
は、日本の国に向かつての宣言でござ
いまして、それが直ちに二重国籍
の当該外国に何らかの影響を及ぼす
ものではないと思えます。……(略)……
16条の1項にも書いてございますけ
れども、離脱ができるような条件に
なったならば、あるいは自分でそう
いう条件をつくることのできるな
らば、その条件をつくることによつ
て、外国の国籍を離脱して日本の国
籍一本にするように努めてください
という訓示規定を置いているわけで
ございます。……(略)……それでや
らないからといって直ちに日本の国籍
を喪失させるとかというふうなこと
までは考えておらないわけでござ
いますので、そう外交上特に問題にな
るといふことは、例えば日本の
国籍を選択する宣言をした者につい
ては、当該対象の外国について、お
まえのころの国籍はなるようにし
ろというふうなことも申し入れられ
ば、それは外交上の問題になろうか
と思えますが、そういうことを考え

ておるわけじゃございませんので、
(略)
野間友一議員(共) そうすると、今
もお話がありました16条は訓示規定
努力義務、こういう規定だというこ
となんです。……(略)

批田田民局長 私どもといたしま
すと、日本国籍を選択された方につ
いては、その他国の方の国籍を喪失
をするということにしたいと思いた
いと思えます。しかし、ただいま話
が出ていますように、その他国の国
籍法の規定、あるいはその運用によ
りましては他国籍を離脱することが
できないということもそれはあるう
かと思えます。本人の意思とか努力
にかかわらずできないということが
あるかと思えます。したがっていま
し、今度の法改正の条文でも、本人の努
力としては離脱に努めてほしい、し
かし、それが実際問題としてできな
い場合には、それは重国籍になつて
も、その場合にはやむを得ないのじ
やないか。それだからといって日本
国籍の方を喪失させて単一国籍にす
るといふことにまでは行き過
ぎであらうという考え方をとってお
るところでございます。……(略)……
つまり「努めなければならぬ」とい
うのは、早く言えば訓示規定的なも

重国籍者が日本国籍を選択する
宣言をすると、自動的に国籍を
失わせてしまう外国はどこか

のでございます。したがっていまして努
めなかった場合の効果というものが
直ちにあるわけではございませんの
で……(略)……要するに、日本の国籍
を選択するというものである以上、
国籍唯一の原則に従って他国の方の
国籍を、許可制であるならばその許
可を求めるように申請をするとか、
そういうようなことに努めてもら
いたい、いわばそういう精神を込めた
訓示規定だご理解いただきたいと
思います。(84・4・13 衆法務委)

天野等議員(社) 次に国籍の喪失の
問題でございます。「自己の志望に
より外国の国籍を取得したとき」と
いうのが11条1項で、2項の方は「外
国の法令によりその国の国籍を選択
したとき」ということなんです、が、
この違いはどういうことになるので
しょうか。

注 しかし法務省民事局第五課長の
細川清氏は戸籍実務者対象の月刊
誌「戸籍」に書いた論文の中で「選
択の宣言により当然に併有する外
国籍を喪失の効果が生ずるか否か
は、外国の国籍法規による。当然
に外国国籍喪失の効力が生じない
ときは、選択の宣言をした者は併
有する外国国籍を現実に離脱する
手続を執る義務がある(16条1項)」
と言っている。

したがって重国籍者が市町村や
在外公館の窓口で日本国籍選択宣
言をする際に、係官が「外国籍を
離脱する手続をしない」という
「指導」を強力に行なう可能性が強
い。十分に注意する必要がある。



天野 等議員

国籍法について参考人が国会で言ったこと

(84・4・6 衆法務委員会)

星野英一氏 東大法学部教授
法制審議会委員
父系血統主義は現在では違憲の疑
いがかかなり強いが、違憲か否かは時
代により変化。現行法立法当時は違
憲という強い意見はない。

金城清子氏 弁護士
東京家政大学教授
国際結婚から生まれた子には重
国籍が自然で、国籍唯一の強制は困難。
重国籍にはそれほど問題はなく、日
本に住む重国籍者にも一方の国か
ら外交保護権を行使されないし、兵
役のために日本から強制連行される
こともない。これらは国際法上確立
すみの原則。日本では国際結婚は少
なく重国籍者は少数者だが、21世紀
を見た国籍法改正として、重国籍を

ガルシア森木和美氏 国際結婚を考
える会会員
私は外国で出産し、日本の大使館
に出生届を出したら「不用」と突っ
返された。私が男なら子は当然、日
本国籍なのにとショックだった。待
望の改正だが、経過措置の20歳未満
は困る。

重国籍には重大な弊害はないが、
回避は国際的通念で、なるべく解消
が最上。留保制度はかなり効果的で、
賛成。
経過措置の20歳未満は妥当。

寛大に見ていくべきだ。
国籍の強制選択制度は、戸籍に国
籍選択宣言を書くなどプライバシー
侵害や少数者差別に国家が手を貸
すことになる。
日本の裁判所は憲法判断を避けて
いるが、父系血統主義は明白な違憲
で、経過措置も憲法施行時以降の出
生者に適用し、父母両系主義でな
ったための問題をすべて終わりにす
るのが望ましい。実際にも成人の帰
化は困難が多い。

両親の国籍が違えば、子は両方の
言語・文化を受け継ぎ、22歳までに
片方を選ぶのは困難。本人が日本国
籍離脱を希望する場合は認める現行
法10条で十分。
国籍の選択宣言が戸籍に載ると混
血か純血かわかり、差別に悪用さ
れる恐れもある。未成年時に親の意

2項の場合は重国籍を有しているということが前提でございまして、その場合に我が国の選択制度と同じような制度が当該外国にある、その外国におきまして選択の意思表示をするということになりますと、そつちの国の方を選択するということとございしますから、したがってそのときには日本の国籍を失うことにしたかどうか、こういうことでございします。

天野議員 この11条2項と同じような規定が外国にあるのかどうか。(略)：逆に日本で国籍を選択したとき外国の国籍が自動的に失われるというような法制をとっている国はありますでしょうか。

枇杷田民事局長 フィリピンとかインドネシア、パキスタンなどにその例があると聞いております。

(84・4・13(衆)法務委)

◇ ◇ ◇

小澤克介議員(社) それで質問のパキスタン、インドネシア、フィリピンについてはどうなるんでしょうか。

枇杷田民事局長 これらの国につきましては、この法案を示してどうかという意見を聞いておりますので、それ「外国籍」を放棄するというのを削った場合はどうかということは、また聞いてみたいとわからないこと

でございます。(84・4・17(衆)法務委)

外国籍放棄の宣言をしても当該外国に通報はしない

天野議員 日本における国籍選択の結果を二重国籍の当該外国に通報するものなんでしょうか。

枇杷田民事局長 当然に通報するということにはなりませんし、私どもも当然に通報するというつもりもございしません。

ただ、国によりましては、我が国と同じような法制をとって、そしてお互いに通報し合つて国籍関係をきちんと明確に把握するようにしたいというような希望を持つことも十分あり得るわけでございます。そういう場合には二重国籍あるいは多国籍でそのような協定などを結んで実施をするということは将来起こり得ようかと思ひます。

現在帰化の關係につきましては、西ドイツともそういう協定で相互に通報し合つておりますし、アメリカともやつております。

(84・4・13(衆)法務委)

日・韓二重国籍者が日本国籍を選択する宣言をしても韓国籍を失わない

天野議員 大韓民国の国籍法12条4号の「自己の志望によつて外国の国

思で日本国籍を放棄した場合には、成年に達したときに回復できるようにしてほしい。

滝岡直美氏 国際福祉相談所 ケースワーカー主任

経過措置の20歳未満という年齢制限廃止を希望。20歳以上で日本国籍を希望する人の多くは日本で生まれ、日本の教育を受けて心は日本人だが、法的身分は接したこともない外国にある。帰化手続は母子家庭にとり過重負担で、生計能力がない人も多い。彼らは少数者だが、人権は数の問題

(84・5・15(参)法務委員会)

池原季雄氏 上智大学法学部教授 法制審議会委員・国籍法部長

改正法案を積極的に評価するが、中間試案にあつた帰化取消制度をやめたことは不満足。父系血統主義は現時点では違憲で、女性差別撤廃条約がなくても改正すべきだ。しかし制

田中宏氏 愛知県立大学教授

日本国籍の取得は父系血統による生来取得と帰化だけなのが、改正で母系血統と届出による取得(経過措置、準正)とが誕生、さらに国籍選択度の新設で重国籍者本人かどちらかの国籍を選ぶ制度ができた。国

配偶者の外国姓を名乗るのは届出だけで可能になるが、法改正前に結婚した者にも適用してほしい。

としてでなく、質により判断されるべきだと思う。

15歳未満は、法定代理人の代行届出だが、「父母または代理人」とし、「父母の一方が不同意または意思表示不能のときは他方のみで可」との特例を希望(父親が行方不明のケースが多いので)。

国籍選択宣言や従前の国籍が戸籍に載ると差別されるのではない心配。

定当時は重国籍防止など正当な理由があり違憲でないから経過措置を20歳以上にする根拠は薄弱。成人は簡易帰化でよい。

国籍唯一の原則は国際的にも承認されている理念で、国籍選択制度新設や国籍留保制度拡張など日本の重国籍対策が諸外国の範になれば幸い。

家の側から一方的に付与するものとされた国籍が、個人の側から決めるもの「届出、選択」になり、国籍観に重要な大変化をもたらすだろう。

しかし国家主導型の旧来の国籍認識も残った。経過措置の対象を未成年に限ったこと、重国籍を罪悪視した厳しい解消策を新設したことであ

籍を取得した者」という点について、これは今度の新しい国籍法で日本国籍を選択した場合が含まれると考えられますでしょうか、含まれないと考えられますか。

枇杷田民事局長 私どもは、この条文からいたしまして、日本の国籍を選択した場合でありまして韓国の国籍は失わないというふうに解せられますし、なお韓国側にそういう場合についての意見を聞きましたところ、それはこれには該当しないというふうに回答を得ております。

(84・4・13(衆)法務委)

(注) 韓国では重国籍者の国籍離脱には法務部長官(法務大臣)の許可が必要(韓国国籍法12条5項)。男性の場合は兵役義務完了者または免除者だけが許可されていると言われ、日本など外国の永住権者は兵役義務免除なので(韓国兵役法24条2項)、韓国籍離脱は可能(韓国政府の回答)。しかし本人が離脱手続きをしない限り韓国籍を失うことはなく、重国籍のまま。

選択宣言は

オオカミの皮をかぶった羊?

小沢議員 私はこういう問題が生ずると思うのです。この三(三)「パキスタン、インドネシア、フィリピ

ン」を除いたその余の国との重国籍者については、要領のいい人は、これはどうせ15条の適用排除の効果「選択の催告をされないこと」しかないのだから、いわば第二の国籍留保にすぎないのだからということとぼんと選択宣言をする、そして16条の訓示規定についてはこれを無視して知らぬ顔をしておく。(略)：それからむしろ律儀な人はこれを見て悩んで、しようがないということとで選択宣言をしない、その結果、日本国籍を15条によつて失う、そういうことになると思うのです。要するに、信心深い人が踏み絵を踏まずひどい目に遭う……(略)。律儀な人が、正直者が損をする、そういうことになりかねないと思うのです。そうだとすれば、法律として適当でないと思ひますけれど、いかがでしょうか。

枇杷田民事局長 ……確かに国籍の選択の宣言をした後、片っ方の国籍をなくすという努力もしないでいるというふうなことは望ましいことではないわけで、ずるい者が得をするじゃないかということもあろうかと思ひます。ただ、そうであるならそういうふうな考えでやっている者を何かやるような方策をまた別途に考えるべきかということになりますと、そこまでするというのも一つの問題であらう。ですから、こ

る。父系血統主義から父母両系に改正した国は多いが、それとセットに日本のような重国籍解決策を新設した例はない。重国籍はいつでも自由に日本国籍を離脱できるのだから、あとは国際間条約をまつしかない。

経過措置も、両性平等の憲法のもとで生じた問題の解決だから、憲法施行時までさかのぼるべきで、少なくとも日本に住所のある者だけでも救済すべき。日本は重国籍防止を理

伊東すみ子氏 弁護士

両性平等と国際結婚による子の人権保障とから父母両系に賛成。

経過措置は20歳未満でなく、憲法施行後に日本人女性の子として生まれた者にすべき。成人は簡易帰化というが、犯歴があると帰化できない。成年前に多少迷うことはありがちで、差別された貧しい生活であれば尚更、心身障害者も生計要件の点で困難が多い。15歳未満は法定代理人の届出だが、父母が事実上離婚し父が不在または行方不明のときは母または本人でよいとすべき。「母が現在も日本国籍」などの条件は不適切。

国籍選択制度を設ける場合も、本人が成人後に自己の意思で選択すべき。しかも国籍留保制度も拡大して、親にやらせるのは不要。日本国籍を

由に父系血統主義に固執し、無国籍を放置してきたのだから、広く救済すべきである。

改正で母系の無国籍はなくなるが、難民の子が実質的に無国籍になるケースはカバーしていない。

日本では日本国籍の有無を問題にする国籍要件が多すぎるので、こういう重要な制限はすべて法律できちんと定め、それ以外は内外人平等にすべきである。

再取得するにも「未成年で日本に住所」と条件が厳しすぎる。

戸籍に日本国籍の選択や外国籍喪失を書く必要なし。国籍関連で戸籍に書くのは、戸籍制度の前提となる日本国籍取得と喪失に限ればよい。



意見のをべるガルシアさん



小澤克介議員

ということはないのですけれども、毛皮がオオカミですから、びくびくしている。これはまずいのじゃないかと私は思いますね。

それで百歩譲っても、こういう表現で十分だと思うのです。日本国籍を選択し、かつ、外国の国籍の離脱に努める旨の宣言という16条の訓示規定をそのまま使ったような、この程度の表現で十分なんじゃないかという気がしますが、どうですか。

枇杷田民事局長　そういうお考えもあろうかと思いますが、国籍の選択というのは、私はオオカミだとは思いませんけれども、実際は厳しいものだと思います。そういう厳しいものとして受けとめていただく必要はあるかと思っています。

そういう意味で、先生が中身が羊だというふうに余りおっしゃらないでいただきたいとも思うわけでございます……(略)(84・4・17(参)法務委)

重国籍者が民族学校に通学するときは？

寺田熊雄議員(社)……改正で母が日本人の場合は子供は二重国籍者となります。……(略)……この場合、憲法26条なり教育基本法4条の適用の問題はどうなるだろうか、父母はそのまま子を朝鮮人学校に通わせてもよいのかなど、いろいろな疑問を生ず

るわけであります。……(略)高石邦男・文部省初等中等教育局長二重国籍者であっても日本国籍を有する子女で学齢に達している者につきましましては、その保護者は日本の小中学校に就学させなければならぬ義務を負うというの我が国の法律制度でございます。……(略)……法律上の義務を負いますけれども、一定の条件のもとに就学義務の猶予免除という手続があるわけでございます。これは学校教育法の23条によりまして「保護者が就学させなければならぬ子女で、病弱、発育不全その他やむを得ない事由のため就学困難と

認められる者の保護者に対しては、市町村の教育委員会は……(略)……前条第1項に規定する義務を猶予又は免除することができ、……(略)……法律の規定があるわけでございます。……(略)……その手続規定によってそういう事例について調整を図る必要があるというふうに思っている次第でございます。

○寺田議員：国は余りこういう重国籍者に対して積極的にどうすべしという強制力なりあるいは強い指導というものをなすよりは、その家庭の父親、母親の自由な意思決定にゆだねるといいますか、そういうこと

外国姓を名乗りたいときの手続は？
改正法が施行になると、外国人と結婚した人は、結婚後6カ月以内は氏変更の届出だけで自由に外国姓を名乗れるようになる。
夫婦は別姓のままで、子どもだけが外国姓を名乗りたいときは、一人は日本人である親の戸籍に入り、住所地の家庭裁判所に氏変更を申請し、許可が出れば(同)10条4項、未成年者でも分籍し、外国姓の戸籍をつくれるようになる。
問題は日本国外居住者の管轄裁判所だが、東京家庭裁判所が一手に引

き受けることに決まった。法務省当局は外国に住む人々の便宜のため、最高裁判所と協議し、本人または両親が東京家庭裁判所宛(東京都千代田区霞ヶ関1の2の3)に直接「氏の変更」の申請書類を郵送すれば正式に受付・処理される道を開いた。法務省担当官は「海外からの申請は少数と思われるので全部、東京家裁で処理してもらうことにした。法改正の精神からいっても、申請はほとんど許可されよう」と語った。
ただし申請用紙の入手方法が問題で、在外公館が用意あるいは取り継ぐ予定はないという。この点については今後、当局と交渉する必要がある。

寺田議員：国は余りこういう重国籍者に対して積極的にどうすべしという強制力なりあるいは強い指導というものをなすよりは、その家庭の父親、母親の自由な意思決定にゆだねるといいますか、そういうこと



寺田熊雄議員

方が望ましいと私は考えておるのですが、……(略)(84・5・17(参)法務委)高石初・中局長……日本に居住して日本国籍を有するということになりますと、学齢に達すれば当然その保護者に対して就学通知を出すということになると思います。……(略)……それについて朝鮮の学校に通わしたいということであれば、その事由を明記して市町村教育委員会に就学義務猶予、免除の手続をとってもらう。その手続を合法的に得た後に就学義務の猶予、免除ということが行われると思います。

寺田議員……40年12月に民族教育に関して文部次官通達というのがたしかなされておりますね。学校教育法上の小中学校において特別な民族的な教育的配慮といいますが、いろいろな施設、そういうものを別段必要としないという趣旨だと思いますが、……(略)……こういう点については文部省としてはどういうふうなお考えでられるのか。

高石初・中局長……我が国に居住する朝鮮人の子弟が我が国の小中学校に就学したいという場合には積極的に受け入れるという措置をとりなさいということをやまず原則として言っているわけでございます。……(略)……純粋に朝鮮人の子供を対象にして民族教育をやりたいとすれば、各種学校としての朝鮮人の学校をつくって教育されるというような形になろうかと思うので、小中学校の形態をとりながら、その中で日本人以外の民族教育を行われるということは適当でない、こういう見解で今日まで来ているわけでございます。

(84・5・17(参)法務委)

選択制度のねらい——
知らないうちに催告も
日本国籍喪失の場合も

天野議員　この14条と15条の規定を考えてみますと、結局、国籍の選択によって二重国籍を解消しようということだと思えますけれども、それが具体的に効力を持つてくるのは15条の催告によって日本国籍を失わせる、そういう場合だけのような気がするのです。普通に日本国籍を選択するということ宣言をしましても、そのことによって外国籍について直接の関係がない、幾つかの国で今そういうものがとられているとしまして

日本における定住外国人
国際人権規約加入(70)や難民条約加入により差別は部分的に解消され、国民年金法や児童手当三法の「国籍要件」が撤廃され、「国公立大学外国人教員任用法」の施行(82・9)により外国人が国公立大学教員になることも可能となった。

しかし法律によらぬ慣習としての外国人差別・排除は少なくないし、公立学校(小・中・高)教員の国籍要件や外国人登録法14条の指紋捺捺義務などが残っている。大阪、東京、兵庫、愛知、京都、神奈川の六都府県では国籍要件を廃止した。しかし文部省は前記任用法と引換えに「公立学校教員は日本国民に限る」との文書通知を各都道府県・指定都市教育長あてに出した(82・9・18付)。

法務省は指紋制度をはじめ外国人登録制度全体を内外人平等の立場から再検討することをせず、むしろ逆の方向を出している。従来は指紋捺捺をしない者にも再入国許可を認めていたが、最近では再入国許可の方針を出してきた。また拒否者を告発するよう自治体に圧力を加えているという。

さらに、国籍法改正が内外人平等の進展にブレーキの役割を果たすこともあり得る。国籍法改正の中間試案は83年2月1日に公表されたが、その一週間後に開かれた外国人登録事務協議会全国連合会(各自治体の外国人登録事務担当者)の全国協議会)の席上、法務省入国管理局登録課の担当官は次のように語った「外国人登録法について出されている疑問をどのように解決するかということですが、それは登録法を改正するのではなく、むしろ日本の国籍問題として解決すべきだと思います。先日の新聞の第一面に出了たように、国籍法が父田西系主義になります。こういうことによつて外国人の数が十、二十万減少することは一向にかまわないわけです。そういう形で解決していくのが本来の姿ではないかと考えます……」

すなわち、国籍法改正によつて従来よりも日本国籍取得が容易になるのに外国籍を保持する以上、外国人差別は甘受すべきだとの論理が登壇する恐れもある。国籍法改正で在日外国人に日本国籍化への巧妙な重圧が加わる可能性もある。

『同化政策、外国人差別と国籍法改正』より抜粋、要約

ただ、これもその国との通報制度なり何なりというものが無い限り相手方の国籍を失わないだろうと思えます。この国籍の選択制度がほかの国で広く用いられればともかくとしまして、現状においてはそう二重国籍を解消させていくあれにはなっていないのじやなかろうかという気がするのですが、いかがでございますか。

批田田民事局長 選択制度というのは、法的にぎりぎり詰めてまいりますと、法務大臣の催告によってなお何の応答もしない者について喪失させるということに帰着するわけでございますが、なお努力規定としての16条1項の規定もございまして、全くそれだけのものでは言えないと思えますが……(略)……「ヨロッパでは」イタリア以外の国はまた具体的に採用しているところはないうございしますが、そのほかアジアの国におきましてもございまして、それから今度もし日本がこういうような法制をとるということになりまして、これがまた一つ世界に参考になるということもあろうかと思わうございします。……(略)……私どもは、この選択の制度によりまして先ほどおっしゃいました催告の部分だけにしまして、それなりの解消策としてかなりのものが出てくるのではないかとというふうに期待いたしております。(84・4・13(衆)法務委)

してあります。(84・4・13(衆)法務委)

戸籍を支える国籍選択制度
批田田民事局長……重国籍というの

は解消したいということとはどこの国でも考えているようございします。……(略)……我が国のように戸籍制度がありますと、それなりに政府の方でその重国籍の状況を把握するということも可能でございしますけれども、そういうような制度のない国では重国籍者を把握することはなかなか難しい……(略)……

戸籍制度というものがあつたためにその選択制度というものが実施するということが我が国においては可能である。したがって、選択制度というものをとることによって重国籍の解消がかなりの面でできるのではないかとというような発想になったことも間違いないでございせん。(84・4・3(衆)法務委)

沖縄と経過措置

土井たか子議員(社) ところで、ちょっと申し上げたいのは、沖縄の無国籍外国籍の人々の権利としての日本国籍取得というのは、憲法の両性平等原理の導入ということと並ぶ重大な国籍法改正理由になったのではないかと私は思っているのです……(略)……日米安保体制の中で犠牲となつて

沖縄には無国籍者、それから形骸的な外国籍を持つために、日本人を母として沖縄県で生まれて沖縄で育つて日本社会から一歩も外へ出ることでできない人々に日本国籍を取得する道を外してきたという実態があるわけなんです。……(略)……そして、今回の国籍法改正が現在の附則五条のような限定されたものということになりますと、父系優先血統主義の最大の犠牲者となつてきた——日本においてはほかにも無国籍の方はたくさんいらっしゃるでしようけれども、特に凝縮されたような形にある

西ベルリンからの要望書

私達「国籍と人権を考える会・西ベルリン」は国籍法改正に関して署名と共に要望書を提出致しましたが、このたび報道された改正案をもとに外国に住む私達日本人が実生活で直面する問題をいくつかに指摘したいと思ひます。

。国籍法について
外国で生まれた日本人の子を差別する留保制度の削除を要望します。
。戸籍法について
私達西ベルリンに住む日本人にとつては、戸籍(謄抄)本をもとに作成された日本国政府発行の旅券が唯一の身分証明書であるため、戸

沖縄県の人々を取り残すことになるということとは必定なんですね。今回の法の改正の意義は、極端に聞こえるかもしれませんが、半減すると言つても過言じゃないと私は思っている一人なんです。……(略)……実は外国籍であつて形骸化した外国籍を持つている人があるという実態を法務省としては掌握されているかどうか、この点いかがでございますか。

批田田民事局長 沖縄には、法律論から申しますと外国籍を持つておられるけれども、それは実際上実効性がないうという外国籍を持つておられる方は、私達の日常生活に深くかわりがあります。そこで、

一 戸籍法改正前に、すでに外国人と婚姻している日本人について外国人配偶者の姓を称したい場合は、届出によつて氏の変更ができることを要望します。
二 外国人と婚姻した日本人が、外国人配偶者の姓を選択した場合は、その外国姓が戸籍筆頭者名となることを要望します。
三 外国姓を旅券に記入する場合に、オリジナルのアルファベツト綴りで記入されることを要望します。

一九八四年 三月二十四日
民事行政審議会会長 青木義人殿

る方、実質的な無国籍とも言えるような方がおられることは承知いたしております。

土井議員 それはどういう方ですか。
批田田民事局長 これはいわゆる未就籍児と言われる方でございまして、アメリカの男性と沖縄の女性の方が正式の婚姻をされて、そこで子供さんが生まれた。ところが、その父親になるアメリカの男性がアメリカ本土に帰るといふことで行方がわからなくなつておるといふことのために、アメリカ側の領事館その他でその身分関係を証する書面を出してくれないというようなことから、実際上はアメリカの国籍が実効性のないものになつておるといふようなケース等があると思ひます。

土井議員 それから婚姻外無国籍児というのがあるんですね。……(略)……日本人母が離婚の手續ができないうまま日本人の男性と事実上未婚の子を出生する関係になつたといふような場合に、その子供はアメリカ国籍になるわけでありまして。……(略)……沖縄の場合は、その実態から申しまして、無国籍、外国籍、それぞれの人はともにここに挙げていられるようなケースについては日本国籍のない者として取り扱うことが必要だと思ひますけれども、いかがでございますか。



みのわ幸代議員

批田田民事局長 それは国籍が問題になる事案についての適用の問題だと思ひますけれども、私どもの帰化の立場の立場から申しますと、全く米国籍の証明書何も発給されないような場合については、これは無国籍に準ずるといふような形で対処していい場面もあつたかと思ひます。(84・4・20(衆)法務委)

父系血統主義は違憲か

養輪幸代代議員(共)……憲法との関係がどうかということが再三言われておりますけれども……(略)……私は国際状況の変化ということで憲法違反というのを制定当初から免れるといふことはできないのではないかといいふに考えるものです。……(略)……

日本ギリシヤ人として生きている日本人妻たち

ギリシヤではギリシヤ人の妻はギリシヤ国籍を自動的に取得しました。ギリシヤ人と結婚しギリシヤに住む日本人女性たちも、両方の国籍をもつ「日本ギリシヤ人」として生きています。

ギリシヤは海外への移民や出稼ぎが多く、家族や親せきの誰かが外国に住んでいますし、国際結婚や重国籍はめずらしくあります。

うになった。それを解決する一つの理念として男女平等ということの理念をこの改正の中に盛りこんでどうなるかということが検討された結果の改正案であるといふことはおっしゃる通りでございます。

(84・4・17(衆)法務委)

批田田民事局長 私どもは結論いたしますと、現時点におきましても現行の国籍法の父系血統主義が憲法に明白に違反するといふ見解には立っておりません。……(略)……憲法の精神に、少し何といひましようか改正した方がむしろ合致するといふ面があるだろうといふような考え方は持つておりますけれども、明白に現行法の父系血統主義が憲法に違反す

ん。だから「重国籍はダメ、どちらか選べ」といふのは「日本島で生まれ育ち、そこで生きている日本人以外は日本人じゃない」ということとしか思えないといふのが多くのギリシヤ人の見方だそうです。「結婚で二重国籍になつた私たちでさえ、どちらか選べ」と言われると困る。まして父田から二つの国と文化を受け継ぎ、育つ子どもたちに選択を迫るのは不可能を強いること」と訴えている女性も。(アテネで発行の「アトス」)

るという考え方は持つておらないわけでございます。

土井議員 そうすると現行国籍法は先ほど来おたずねを進めたとおりで憲法には違反しない、これが法務省のお考えだ。しかし条約を批准せんがために現行国籍法に対して手を染めなければならぬ。つまり、法務省は条約優位のお立場なんですか。

枇杷田民事局長 別に条約優位の立場だからといってそういうふうな考えでおるわけではございません。(略)……ただいま申し上げましたのは、そういう婦人差別撤廃条約を結んで国籍に関して両性の平等をさらに貫こうという機運が国際的にも高まっておりますし、また我が国としてもそういう精神に賛同して、そして署名をしたという事実があるわけであり、そういうことが今度の国籍



土井たか子議員

法を改正する際の立法政策のとりべき方向としては重要なファクターになるという意味で先ほど御答弁申し上げた次第でございます。

土井議員 もう既に法案としては経過措置ということをしきつと用意されておるから、問題は、これを詰めていくとそこに触れるのであるべく触れたくない、だから、憲法解釈というのを私が問い詰めても憲法解釈としては一切お答えにならない。万事立法政策でございます、こうなっちゃうのですね。そのところのまやかしのいうのは後々法務省にツケが回りますよ、はつきりなさらないと。(略)……しかし、私が今申し上げたような経緯からすると、憲法違反のおそれが強く、なっているというところだけは現実の問題として法務省はお認めになっているというふうに私は客観的に認識できていると思

ます。それはそのように認識させていたでよろしいですね。

枇杷田民事局長 憲法違反ではないと思っておりますけれども、学者の方々の中にも、だんだんと憲法違反の疑いが濃くなってきたというふうなことを言われる方もあります。そういうふうな方々の声も……(略)……考慮する必要があるであろう。それは具体的に申し上げますと、両性の平等という理念を国籍法の中でい

のだろうと思う。だけれども、あなた、そのところははっきり一言ぐらいはお答えなさいよ、ここまで来れば。(略)……

住持作法務大臣 現行の国籍法が憲法との関係においてどうだ、先ほど来それをめぐって議論が行われたわけでございますけれども、答弁申し上げておりますように、現行国籍法は憲法に抵触するものではない。(略)……それが果たして妥当であったかどうか、こういうことでござい

土井議員 ……どうも違憲の疑いがだんだん強くなってきているということに対して、法務省がおっしゃるの

土井議員 その考慮をわざわざしなければならぬというところはどこに根拠があるのですか。それは今の条約もさることながら、憲法に両性の平等というのがちゃんというたい込まれているじゃないですか。それに對する考慮なくして何ですか。国籍法というのは日本の国内法でしよう。国内法の根拠というのは憲法ですよ。そういうことを見逃して考えていただいたんじゃ困るので、ちゃんとわかつていて答弁ではないかに言い逃れをしようかという努力をなさるから大変無理な御答弁になってくるのです。先ほどからちょっと困ったような顔つきでにやにや笑われますけれども、それは本当に困っておられる

枇杷田民事局長 父系血統主義をとりますと、申すまでもなく母親が日本人である場合も日本国籍を取得しない。しかし、生活実態をいたしますと、母親と子供さんとが一緒に国籍であった方がいいという一つの事実があるわけでございます。そういうふうな面が父系血統主義を

国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律案 提案理由説明

住持作法務大臣 国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律案について、その趣旨を説明いたします。

この法律案は、最近における海外婚姻の増加等の実情に鑑み、及び昭和55年7月17日に我が国が署名した女子に対する差別の撤廃に関する条約の批准に備えるため、国籍法の一部を改正すること、これに関連して戸籍法の一部を改正し、かつそのものとしてありまして、その要旨は次のとおりであります。

まず、国籍法につきましては、第一に、現行法におきましては、子は原則として父が日本人であるときに出生により日本国籍を取得するものとされておりますが、これを改め、子は、父または母が日本国民であるときは、出生により日本国籍を取得するものとする。父田面系血統主義を採用することとしてあります。

第二に、準正により日本国民の嫡出子たる身分を取得した外国人、日本の国籍を留保しなかつたことにより日本の国籍を失った者等の国籍の取得を容易にするため、所定の要件を満たす者は、法務大臣に届け出ることにより日本の国籍を取得することができるものとすること。この国籍の取得の制度を新設することとしてあります。

ついで、

第三に、帰化の条件の整備を図るため、日本国民の配偶者である外国人の帰化条件については、その者が夫であるか妻であるかにかわらず同一の条件を定めるものとすること、生計条件、重国籍防止条件等についても、これを緩和することとしてあります。

第四に、父田面系血統主義の採用に伴い増加する重国籍の発生防止及びその解消を図るため、外国の国籍を有する日本国民は、その外国の法令によりその国の国籍を選択したときは日本の国籍を失うものとし、現行法の国籍留保制度を国外で出生した血統による重国籍者にも適用するものとすること、重国籍者は成年に達した後2年以内にいずれかの国籍を選択しなければならぬものとする国籍の選択の制度を新設することとしてあります。

第五に、経過措置として、改正法施行後3年間は、改正法施行前に日本国民である田から出生した子及びその子の子は、所定の要件を満たすときは法務大臣に届け出ることにより日本の国籍を取得し得ることとしてあります。

次に戸籍法につきましては、第一に、国籍法の改正により国籍の選択制度が新設されることに伴い、日本の国籍の選択の宣言の届出及び外国の国籍を喪失した場合の届出等に関し所要の規定を設けることとしてあります。

第二に、容易に日本の国籍の留保の届出をす

また、戸籍の筆頭者及びその配偶者以外の者で、父または母を外国人とするものは、現行法上、その氏を変更することが認められておりませんが、これを改め、家庭裁判所の許可を得れば、その氏を変更する旨の届出をすることとすることとしてあります。以上が国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律案の趣旨であります。なにとぞ慎重に御審議の上、速やかに御可決くださいますようお願いいたします。

「国籍」を

考える



土井たか子編 定価1400円 250

◎国籍をめぐる差別の実態を糾明!!

母が日本人でも日本人になれなかった子どもたち、国籍を口実に人生をゆがめられた人々。その法的・社会的問題を明らかにし、ひらかれた社会へ向けて、真に人権を尊重する国籍法のあり方を提示する。

時事通信社

東京都千代田区日比谷公園1-3
☎03(591)1111 振替東京4-85000

インドシナ三国の女たち

——戦争の傷あとと深く——

シンガポール 松井 やより



結婚式が終り新婦の家にしつらえた寝室にゴールインしたカップル。ラオスはむこ入り婚が今も行なわれている。(ビエンチャンで)

ペン・ブッパさんは、ラオス愛国女性同盟をひきいて解放闘争を闘い抜いた歴戦の闘士だが、やせた体にはほえみを浮かべて踊っていた。

ラオスの女性の印象は一口でいえば、やさしく強い女たちであった。レセプションのランボン踊りを席がなくて立ったまま見ていた私に、若い女性が「どうぞ」と席を詰めてくれた。固辞できなくて隣りに座って話をした。パテト・ラオの解放区だった遠いサムネワ省から代表で来た二十四歳の看護婦、ボウニイさん。日本では想像できない悪条件のもとで、母子の健康を守る仕事に打ち込んでいる。彼女の暖かさ、熱意、独立心に心を打たれた。

のびのびした女たち

保健と教育という人々の生活に何より重要な分野に力を入れているのは社会主義国らしいが、ビエンチャンの医科大学も七五年社会主義政権になってから正式にオープンした。ここを訪ねてびっくりしたのは、約千人の医学生のうち女子の方が多いのだ。各省から選ばれた優秀な学生たちがここで学び、卒業すると出身の省へもどって医療に従事するという。教室では、学生たちが貧しい実験材料で、ソ連人アドバイザーに助けられながらのラオス人教師たちの講義を聴いていたが、ソ連人のドクターも、ラオス人の先生も女性が多かった。

教員養成も目下の急務で、ビエンチャンの師範大学で約二千人の学生が学んでおり、三〇%が女子だった。庭でマキをたいての自炊生活という実に貧しいキャンパス・ライフだが、女子寮を訪ねると、人なつこく応待してくれた。中には北の古都ルアン・プラバンからさらに三日間メコン川を船でのぼった奥地の村から来た女子学生もいて、「卒業したら村へ帰ってへき地教育に専念します」と張り切っていた。ビエンチャン市内の小学校も見学したが、女教師が大部分を占め、校長も女性で「教員不足、

ラオス女性同盟第一回全国大会

まず三月に訪れたラオスは初めての訪問だった。ラオス女性同盟第一回全国大会に、西側からの唯一の記者として取材をゆるされ、ビザを申請して二年近くたつてやっと入国できたわけである。首都ビエンチャンはバンコクから一時間余り、メコン川の向こう岸にある人口十三万のこじんまりした町だった。日本の本州ぐらゐの大きな国土に人口わずか三百九十万、海のない内陸国で、かつてフランス植民地時代「忘れられた国」と呼ばれたぐらい、インドシナ三国の中でも、開発が最もおくれた農業国である。

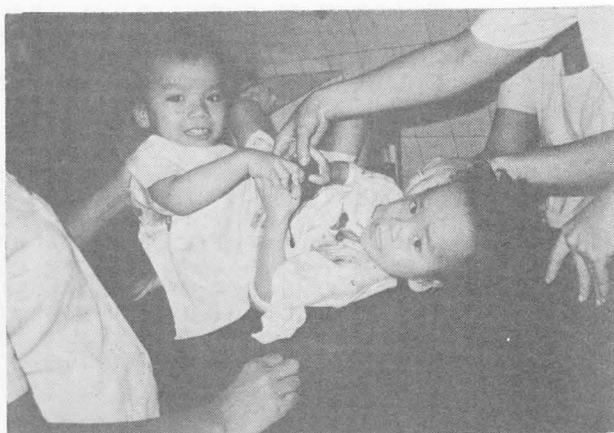
ラオスでまずおぼえたことは「ボーベニアン」と「ランボン」。着いて二、三日は何の取材のアポイントメントもとれなくて、ホテルでジタバタしている私に、「ボーベニアン、つまり気にしない、なるがままに、の国だからあせってもダメ」と、製材工場の機械すえつけに來ていた日本人の青年たちにたしなめられた。とにかく、のんびり、ゆっくりの国なのだ。社会主義国という緊張した雰囲気は全くない。

到着した夜、ホテルの裏の庭園でにぎやかな音楽が流れてきて、女性

師範大学の子寮に11人がすし詰め。「早く先生になりたい」と張りきる女子学生たち(ビエンチャンで)



大会の前夜祭が始まった。行つてみると、男女向き合って手を振りながら輪になって踊っている。日本の盆踊りみたいで「ランボン」(ぐるぐるまわる)という。お寺のお祭りでも結婚式でもランボンはつきもので、女性大会のあとのレセプションでも、かつてジャングルのパテト・ラオ(ラオス愛国戦線)の闘士だったスファヌボン殿下(大統領)やカイソン首相(ラオス人民革命党書記長)などお偉方が楽しげに踊っているのには驚いた。お相手は女性大会の外国代表たちで、元宇宙飛行士のテレシコワさん、元南ベトナム解放軍副司令官だったグエン・チ・ティンさんなど、社会主義国の女性リーダーたちだ。ラオス女性同盟会長のカン



3歳になった二重体児のベト君、ドク君はカメラをいじって大はしゃぎ(ホーチン市ツーズ病院で)

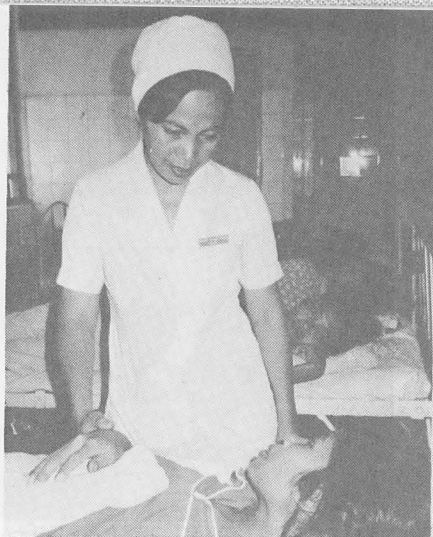
学用品教材不足、すべて不足ですが、苦勞の甲斐があつて就学率も上がった」とうれしそうにいう。国づくりに欠かせない人材養成に女性たちが大きな役割を果たしているのだ。

目のさめるように色彩豊かな手織り、手作りの民芸品は工業のないラオスの重要産業だが、これまた女性の独壇場だ。女性大会前夜祭には民芸品協同組合が美しい作品を競って出品していた。農村の協同組合でも女性たちが、田んぼに小屋を作つて赤ん坊を共同保育しながら農作業に泥まみれになっていた。

イスラムやヒンズーの国とは違って、仏教国ラオスは女性への抑圧差別が強くなく、もともと母系社会の伝統も生きているのだ。私のガイド通訳をしてくれた外務省新聞局職員の子の結婚式に招かれたが、むこ入り婚の形をとっていた。フランス、ソ連留学帰りの電力公社技術者フォンスバトさん(三三三)と、留学先で知り合った大蔵省会計士のバニグ嬢(二二二)のカップルで、結婚式は花嫁の家で行なわれ、花むこが到着すると伝統に従つて二人の手首に木綿糸をくくるバシの儀式があり、そのあと、寝室に二人でゴールインという順序だ。普通、若夫婦は子どもが生まれるまでは花嫁の家にとどまるという。従つて、親の老後を見るのは最後まで

米軍枯葉作戦の傷あと

五月から六月にかけてカンボジアへ二週間の旅をした。首都プノンペンへ入るためにはベトナムのホーチミン(旧サイゴン)を経由しないといけないので、ここに飛行機待ちで二、三日滞在した。そのわずかな期



1つのベッドに2人ずつ寝ている胎状奇胎の患者たちをいたわるフォン博士（ホーチミン市ツーズー病院）

間に再び米軍枯葉作戦の傷あとにふれ、暗たんたる気持ちにさせられた。女性たちがとりわけ深く傷ついているからだ。

ホーチミン市にあるベトナム最大の産婦人科病院ツーズー病院を二年ぶりで再訪し、ぜひ会いたいと願っていた女医さん、ノック・フォン博士（四四）に再会できた。彼女が患者さんに接するときのやさしさ、いたわりは日本の病院では見られない光景だが、フランスにいる夫と別れてまで二人の子らと共に祖国に踏みとどまって、枯葉剤に苦しむ女たちと共に生きようとする、人間愛にあふれる女性である。恐らく人類史上最悪と見られる化学戦争の犠牲になっている同胞女性たちの苦しみの深さを二十年間も見てきたからだろう。

枯葉剤の中に含まれる発がん性、催奇型性のある猛毒物質ダイオキシンで、がんがんに犯されて死んでゆく女たち、胎状奇胎（ぶとうつ子）が、がんに移行して死を待つ女たち、無脳児や無眼球児や二重体児や手足の奇形を持つ子を産んで悲しむ女たち、流産死産を繰り返して子どもを得られない女たち……このツーズー病院で、すでに数千例のこうした患者を見てきたフォン博士は「戦争が終つてそろそろ十年ですが、ベトナムの女たちには戦争はまだ終わっていないんです」と涙を浮かべるのだった。

今回のツーズー病院訪問では、二年前ハノイの病院で会った二重体児ベト君、ドク君が移されてきていて、フォン博士が坊やたちに会わせてくれた。八一年三月、枯葉剤が大量にまかれた中部高原で生まれた下半身は一つ、上半身は別々の双生児で、日本のテレビで放映されたあの赤ちゃんと。もう三歳で、お話もよくできる利発な男の子に育っていた。私のカメラに興味を示すので貸してやると、二人でかわるがわるシャッターを押して、フラッシュが光るたびに大はしゃぎだった。小さな日本人形を贈るとキスしたり茶目つ気たつぷりで、看護婦さんに見せたりしていた。しかし、体を起こしている方のベト君は元気が、いつも横たわっ

ている方のドク君は心臓肥大で「手術もむずかしいし、十歳まで生きられるかどうか。そうすると、一人だけで生き残れるかどうか」とフォン博士は、朗らかな坊やたちの方に悲しそうなまなざしを向けるのだった。枯葉剤犠牲者は北ベトナムにもいて、父親がかぶったために染色体に異常が起きて子どもに障害が出たのではといわれている。全国的に一体どれだけの被害者がいるのか数知れないが、経済状態が極めて悪いベトナムでは、調査することさえおぼつかないのだ。農村へ行けば医師も少ないし、診断する設備もほとんどないし、研究する実験機械もコンピュータもないし、結局闇から闇に葬り去られつつあるのだ。

枯葉剤をまいた側の米国では、ベトナム帰還兵と家族に枯葉剤被害の補償金として化学会社七社が一億八千万ドル（約四三二億円）を支払うというが、まかれた側の犠牲者たちは見捨てられたままである。それどころか、米国務省は、枯葉作戦でオレシジ剤を十年間にわたって南ベトナムやカンボジアで大量に散布したことを棚に上げて、それをごまかすために、ベトナムがタイ国境でマイコトキシンをまき、イエロー・レイン（黄色い雨）の化学戦争をやっていると大宣伝をやっている。

ベトナムへ行くたびに、泥田の中をはいずりまわって素手で米を作り、ただ生きるために苦闘している民衆の姿を見て、あれだけの破壊をしておきながら、一銭の賠償を支払うどころか、経済制裁を加えて、ベトナムを「出血死」させようとしている米国に限りない憤りを感じるのである。

累々たる白骨の山

そして中国はベトナムを歴史的に朝貢国、属国視して強くならないように押さえつけてきたあげく、「懲罰を加える」「教訓を与える」などと大国意識、中華思想むき出しで、米国と組んでベトナムをいじめつけている、というベトナムの怒りももっともだと思ふ。

ベトナムがカンボジアを侵略しているからだ。中、西側はいうが、カンボジアへ入ってみると、そんなに簡単なことではないことがわかる。カンボジアは、かつてアンコールワットの文化が輝いた、ユニークな国だが、本州よりやや小さい国土に人口七百万。シアヌーク殿下のもとで六〇年代、中立国として独自の国づくりをしていたが、米国がベトナム侵略に都合のよいように七〇年にロン・ノル政権を誕生させてからい



カンボジアの市場は女の世界。ドリアンを売る女たち。（プノンペンで）

とした。それに対して反米解放闘争をしていたクメール・ルージュ勢力が七五年ポルポト政権として権力をとり、七九年一月、ベトナムをパックスにヘン・サムリン政権に変わるまでの三年八月、二百万とも三百万ともいわれる人々が反革命分子として殺されたり、幼稚な革命政策の結果、飢えや病気で死んでいった。虐殺政権といわれるわけである。

実際、二年前の八二年三月、初めてカンボジアを訪れ、三週間近く、タイ国境バタンバンやアンコール・ワットの遺跡のあるシムレアップ、南のタケオやカンボットなどをまわり、せんりつしたのだった。どこへ行っても累々たる白骨の山であった。当局側が外国人を案内するお決まり

のコースだけでなく、たまたま訪問した先で「このへんにマス・グレイブ（遺体をまとめて埋めたところ）はあるか」と聞くと、それこそないところはないうらいたった。ドリアン（果物）国営農場の中にも、白骨が散らばっていたし、シヤム湾のリゾートだったケップの海べのガソリンスタンドにも骨がころがっていたし、アンコール・ワットの近くの元農業研究所にも骨の山があった。

「女の国」カンボジア

それだけの死者たちがいるのだから、残された未亡人や孤児の数もすさまじく、成人人口の男女比は四対六というアンバランスになっていた。いたるところに未亡人ばかりで、まるで「女の国」という感じであった。プノンペンでも、タイとの国境の町シソボンでも、市場で商っているのは九割が女性、シヤム湾沿いのカンボットの塩田は千八百人の労働者は全員未亡人、開いたばかりのプノンベンの薬品工場も、今回見学した車輪工場もほとんどが女子労働者で大半が未亡人、学校の先生も圧倒的に女性で、夫を亡くした人の方が多かった。農村では、未亡人を支えて農業をやっていくために十〜十五世帯ずつサマキ（連帯）グループを作っ

ていた。

一人一人の女性が、どのようにもごたらしく夫が殺され、子どもを失ったか、それぞれ凄惨な体験を持っていた。シアヌークのいとこで、王宮で一緒に育てられたプリンセス・リダとのインタビューは忘れられない。ポル・ポト政権になってまもない七五年四月、プノンペン全市民に強制移住命令が出たとき、リダの四人の子どものうち長女は祖母のところに行っていてそれ以来今も行方不明、医師の夫と一家五人でバタンバンへたどり着いて集団農業労働に従事したが、しばらくしてインテリ

殺しが始まり夫も連行された。安否を気づかっていたら、ある日、夫に面会に来るようにといわれ、三人の子どもたちと会いに行った。しかし、母子四人の目の前で夫は射殺された。ショックで気を失って倒れた七歳の少女は銃の台尻で殴り殺された。三女は数ヵ月後に栄養失調で死んだ。「どんなに多くの死を見たことでしょう。私はどんなことがあってもポル・ポトを許せません。それに協力しているシアヌークに怒りを感じます」——七九年ヘン・サムリン政権になって生き残った幼ない長男とプノンペンに半死半生で舞いもどりは、悲しみに負けまいとがんばった。今は、プノンペン大学文学部で学んだ

フランス語、英語を駆使してヘン・サムリン政権下の救国戦線の国際部で民間外交の役割を果たしている。「とにかく国の再建に全力をあげて貢献したい」と元王女らしいエレガントな仕草の中に闘志を燃やす。

彼女のような地獄の体験をかくぐってきた女性たちは数え切れず、悲しみを分かち合い、励まし合いながら生きていた。「みな、同じような残酷な目に会ってきたので、自分だけ悲しんでいるわけにはいかないんです」——両親と一人息子を失い、夫は生き延びたものの妻が死んだと思つて別の女性と再婚していたというミエ・ナビスン（二八）は、涙をふり払ってカンダル川の農村へ入り、未亡人を助ける仕事にとび回っていた。

今回の訪問でプレイベン州の病院で会った二人の若い女医さんは、それぞれ二百人以上いたクラスメートのうち四分の三は殺されたという。亡き学友の分も働かなければと、彼女たちは献身的に医療に取り組んでいた。保健省母子保健局長のアン・サルン女史（四二）は女医の草分けで、辛くも生き残って、責任の重いポストを引き受けた。四十八人の部下のうち何と四十人が女性だが「男性たちは、女の問題を軽く見て女にやらせておけ」という態度なんです。ポル

・ポト時代の虐殺で減った人口を回復しなければ、生めよふやせよという。母体の健康もかえりみない。せめて出産間隔を置くようにと苦心しているんです」——「女の国」カンボジアでも、権力は男がにぎつていて、女のことに無理解な中で、アン・サルン女史はまさに孤軍奮闘している感じだった。土曜日の午後、だれも役所に残っていないのに、彼女は書類の山と一人で格闘していた。彼女と話していると、カンボジアの女性の持つバイタリティを肌で感じる。そして、同時に、貧しく、厳しい女性たちのあふれるばかりのやさしさが伝わってくる。「未亡人が少



カンボジアで教育の担い手は女性。子連れで教壇に立つ新米女性教師。(プレイベンの小学校で)

しても収入を得て自立できるよう手芸品づくりをすすめているんです。洋裁、編物、ししゅう、ぬいぐるみなどをやりたいのですが、参考書が一冊もない。日本はいいものがあるに聞いているので、使い古しの雑誌一冊でも送って頂けませんか——彼女の話は常に具体的で、私も協力を約束して帰り、友人知人からかき集めたものをとり合えず何冊か送ったのである。

苦しい国家再建

ほとんどの建物はこわれ、廃墟と化したカンボジアの町や村。ゼロどころかマイナスからの再出発で、奇跡的再生をなしたカンボジアの人々の五年半の労苦に今回の訪問でも深く感動したのだった。それを支えた大きな力が女性たちだったこととで感銘はひとしおだった。しかし、ヘン・サムリン政権をベトナムのかいらいだとして承認せず、ポル・ポト派をいまだにカンボジア代表としている国連や西側諸国は、緊急援助の必要な時期は終わったと援助を打ち切り、カンボジアの人々は素手で国の再建に励んでいるのだ。

そのうえ、今回の訪問で、ポル・ポト派ゲリラが、中国やASEAN 諸国の武器援助でカンボジア国内に

浸透し、再びカンボジア人の血を流

していることは痛ましい限りだった。ベトナム軍にも早く撤退してもらいたいのに、ポル・ポト派のカムバックだけはごめんなので、ベトナム軍にいてもらわれないと困ると、カンボジアの人々はジレンマに陥っているのだ。米国、中国、ASEANは自分たちのいいなりになる三派連合政府(ポル・ポト派も合流)を繰り、中国を脅威に感じるベトナムをますますソ連依存に追いやり、カンボジアからの撤退をむずかしくして、カンボジアは国際的に孤立して、民衆の苦しみは続くという構図なのだ。

「もうこれ以上血を流させないで、しばらくの休息を下さい」というカンボジアの女教師の悲痛な言葉が胸にこたえる。日本は、米、中、ASEANの側についているからだ。植民地支配に苦しみ、侵略戦争に苦しみ、GNP一人当たり百ドルという貧困に苦しむインドシナ三国の人々。GNP一万ドルの経済発展と平和を享受している日本人の一人として、彼らの苦しみを増す方に加担するのではなく、柔げるために今何ができるのかを考えたいと思う。大国のパワーゲームの犠牲になっている三国の民衆に一日も早く本当の独立と平和が来るようにと祈らざるを得ない。(一九八四年八月十三日記)

中国・グラスルーツ

西倉一喜

1500円

第15回大宅壮一ノンフィクション賞。抜群の語学力とネタはずれの行動力で中国民衆の草の根に分け入り、真実の姿を捉える。

さよなら・再見

ツァイチェン

黄春明 田中宏・福田桂二訳

1200円

日本人買春観光団を笑いのめす。台湾最大のベストセラー。映画化決定、来春公開。

仮面の群れ

F・ジョニール・ホセ 山本まつよ訳

2500円

フィリピン現代文学の代表作。上流社会の腐敗、政・財界の癒着、若者の挫折などフィリピン現代社会の諸問題を鋭く描く。

発行・めこん

東京都文京区本郷1-25-1
03(815)1688

私たちの集会報告

83・11月23日、「国内版・買春ツアーを許さない集会」(アジアの女たちの会主催)

東京・千駄ヶ谷区民会館で二百名余りの参加。キーセン観光に反対する集会・運動を始めてから10年。

「会」の主要な活動テーマのひとつとして取り組んできた買春観光に反対する活動も、私たちの取り組みなどどこ吹く風と、下火になるどころか、東南アジア全域に拡大し、いまや、日本の国内の問題になってきている。『じゃばゆきさん』と呼ばれ、出稼ぎにくるアジアの女たちは年間十万人を越え、日本全国の夜の盛り場で酷使され、性を売っている状況。買春する男たちがひきまきらず、それを許している日本の女たち。

「会」の女たちの手でスライドを作成し、上映。集会はまず、北沢洋子さんの「買春観光は倫理のレベルではなく、日本とアジアの経済隔差、アジアの歪められた近代化に根ざす南北問題そのものである」とのお話を皮切りに、会員の塚本由美さんの現状報告。厳しい労働条件、ドレイのような人身売買セリ市の様子。

女をくいのものにして儲ける日本のヤクザや現地のエージェンツたち。外貨を稼ぐ「国策」に沿って、故郷の実家へ送金するための出稼ぎ労働の従直子(カソリック・シスター)さんも、フィリピン女性の日本でのタコ部屋まがいの辛い生活の様子を話す。遠野はるひ(会員)さんはスナックのマスターも手を染める商品としての「女」の取りひきの実話を披露。管理される性『家庭の中の子づくりのための性、その管理をなしたたせる「ワクの外」としての売買春の性。けれど生き生きとした女の性をとりもどす時なのだ」と石塚友子(優生保護法阻止連絡会)さんの発言が共感を呼ぶ。高橋喜久江(矯風会)さんはトルコ風呂廃止運動の経験話、トルコ風呂に金融機関が投資したり、オナーが政治献金をしたりの癒着の事実を告発。次々にあらわれる話は、女性蔑視の、歪んだ性の構造、政治のしくみ等々を私達につきつけ、日本の女もアジアの女たちも共にこの状況を変えてゆくのだとの思いを新たにした。

しかしこの重い問題を解きほぐす具体的行動を探らねばならない。例えば当日の集会に届いたタイ女性グループからのメッセージに「かけこみ寺」を作って欲しいとあったが、これからの私たちの活動の方向としてひとつの目標であるし、ひきもきらぬ買春観光にめぐることなく、粘り強く告発し、日本とアジアの国々とのゆがんだ経済関係の構造、生活のあり方を根底から問い直すことから始めようと、アピール。

84・3月26日(31日)ESCAP民間フォーラム

国連婦人の10年に向けてアジア太平洋地域経済委員会が東京でシンポジウムを開くが、このお仕着せ官僚集会に対して民間フォーラムを企画実行委員会をつくり、「会」に参加。

第一日目の「売買春に反対する分科会」はアジアの女たちの会の担当で、外国からの参加者も交えて二百人の熱気。パネラーには「セクシュアリティ」等、男と女の性をルポしている宮淑子さん、『少女雑誌の興味本位の記事の仕掛け人は今の男女関係のヒナ型を少女達に植えつけている。法的規制で押えるということより、もっと正確な性教育、自立に役立つ知識情報を確保するという側面作戦でゆこう』。阻止連の岩月澄江さん

出版社に抗議。

5・20効力ある男女雇用平等法を、全国総決起集会に参加。

「会」の女たちは朱色のゼッケン。思い思いの文句を書いて参加。「夜

『廓』の昔から管理支配の一環に必ず売春政策があったし、女の性は男が使うものと信じられてきたが個々に違う女をひとくくりにするな。女は、(わたし)と読むべく、現状の総点検をやろう。矯風会メンバー大島静子さん、『とかく悲観点になりがちな時、売買春の問題は人間の心の奥深くから来るものだし、皆で語り合いアジアの友とも知りあえるようになつたそのことを一つの歩みとしてもつと運動していこう』。デイスカッ

ションに入ると、戸籍・婚姻制度への問い、児童扶養きりすでの改善、強姦救援センターからのレポート、性差別が拡大している職場、女性差別撤廃条約には墮胎罪が触れることなど、あらゆる角度から問題がふき出て、それが絡みあって私達の性をもとりかこんでいることを痛感。最後にフィリピンの少女の裸を売りものにしていく雑誌「天国漂流」があまりにも反人権的、露骨な女性侮蔑だと怒っているフィリピン女性たちの声に和して、集会の名前で出版社に抗議することを決め、翌二十七日、出版社に抗議。

は眠るもの」というあたり前の文句がとも新鮮におもえるほど私たちの周辺は働き蜂がぶんぶん。色とりどりの風船やブレードの中に、男の参加も目立ちました。奈良の市原みちえさんも参加。

政府の「均等案」は婦人差別撤廃条約の精神を反古にしているのだ。賃金隔差も仕事差別も横行し入口から終点まで不安定な半人前の雇用。それらを解決する手だてにまるでないようなまやかしの法案に私たちは用がない。次期国会に向けて、私たちの要求する「雇用平等法」に少しでも近づけるよう運動を積みあげたい。

85年は、国連婦人の10年の最終年、単なる政府のお祭り行事にさせないため、また、そのお祭りさき取りに取られ、また、今から何がでるか、アジアの女たちとの連帯の中から私たちの行動計画をつくり出そう。

スライド「アジアの女からの声・セックスツアー」
激動するフィリピンから二人の画家を招いて、東京都美術館でJALA展（日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ美術家会議）が七月十一日から十日間、開かれました。その展覧会のイベントが七月十四、

十五日と美術館講堂で行われましたが、十四日にはアジアの女たちの会も、黒色デントや水牛楽団の中に交じって参加いたしました。
「アジアの女からの声・セックスツアー」で、そのために買春観光反対のスライド（十五分）を制作。たいへん評判もよかったので、それをこれから貸出しができるよう、制作しなおしております。
やがて完成しましたら、いろいろな集会で使って頂きますよう、おねがいいたします。

インドネシアと水俣を結ぶもの
「ジャカルタ湾で水俣病？」 大きな見出しの記事が日本の新聞に載ったのは一九八三年の七月。ジャカルタ湾の水銀汚染による水俣病類似患者発生というものであった。
メイザル医師らインドネシアの環境保護団体「グループ10」のメンバーがジャカルタ湾沿岸の漁村における被害調査をした結果、10名の子どもたちが水俣病類似患者としてみつかった。（現在そのうち四名死亡）
このメイザル医師ら「グループ10」のメンバー4名が、七月開催された天草環境会議に出席し、水俣現地を視察するためこの七月に日本にやってきた。「グループ10」は、インドネシアの民間環境問題の研究会で、ジ

ヤナリスト会議や消費者運動、有機農業研究会、反公害運動などのグループの連合体である。
メイザル医師らの調査によると、水俣病類似患者が発見された地域は、人口八百名、百六十世帯の漁村である。しかも、この十名の類似患者発見はほんの一部にすぎないのではなにかといわれている。ジャカルタ湾にそって、きちんとした調査をしたならば、子どもたちばかりでなく大人たちをも含む水俣病類似患者がいったい何人発見できるかは想像もつかないという。

現在、産業開発が進むジャカルタ湾では、工場排水の汚染が年々深刻化している。政府の行った調査によると、ジャカルタ湾は九種類の重金属で汚染され水銀・鉛・カドミウムなどが高い数値で証明された。
このジャカルタ湾には、直接湾に面して建てられている日系企業の工場他に、ジャカルタ湾にそそぐ七河川には、二千近く（日系企業を含む）の工場が工場排水をたれ流している。

ジャカルタ湾に面して建つ日系企業アサヒマスタートの工場排水の調査に訪れた「グループ10」に対し、工場側は調べを拒否し、グループの一人がジャカルタ湾を泳いで工場排水を採取して調べたという。

メイザル医師はいう。「工場の持ち主は、環境破壊や地域住民の苦しみにはいっさい関心がないのです。」
ジャカルタで発見された水俣病類似患者については、水俣病に似ているが、水銀中毒であるという確証がまだつかめていないので、今後の調査でさらにつきとめていくということであった。ジャカルタ湾は複合汚染であるため、水銀だけの患者というだけではなく、様々な要素が深くかかわっている。

そしてメイザル医師はこう訴えた。
「私たちは、日本のみなさんに知ってほしいのです。ジャカルタ湾を汚染している日系企業が数社あることを。私たちは訴えたいのです。」
インドネシアにある日系企業三百社あまりが工場排水を海に直接棄ててしまっているのではなく、汚水処理をしてほしいということ。

さらに彼女は最後にこうしめくくった。
「水俣では、たった一つのチッソというもので、あれだけひどいことがおきたのですから、ジャカルタにある二千あまりの工場から出される九種類の重金属が、人々にどんな被害をもたらすのか予想すらできません。もし言えるなら、それは、広島におちた原爆のようなものではないでしょうか」
（手塚洋子）

ひろば

社会新報12月12日号の記事をみました。私の友達の中にも夏フィリンへ現状を調べにいったものもありました。私達の仏教青年同盟から発行している新聞にも丸山照雄氏などの記事があります。事実大谷派は、きわめてまれな、女が住職になれないという宗教法人で、その中で女性差別と闘っている人も少なくありません。お互いに頑張りましょう。

（石川 恵 E・I）

私たちのグループ「びあ樽」でマスコミにおける女性像をテーマに、社会のゆがみ、マスコミの流す情報

の偏りなど、研究しています。今年一月から、タイのJVCを通じて、カオイダンの難民キャンプで一年間ボランティア活動することになりました。今までのタイ旅行のゆきかえりにも飛行機やパンコクの町でも明らかに買春のためとわかる男性、立ち並ぶ日本のバー、スナック等目にしたが、こうした問題も考えてゆくべきだと思いました。何かタイにいることを利用してお手伝いできればと思いますし、どんな本を読んでゆけばよいか等、教えて下さい。

（大阪 M・I）

できることなら講座に参加したいのですが、せめて機関誌を……と読んでいます。セックスツアーのことを知った時、はらわたがにえくりかえる思いでした。「日本人が東南アジアの女を買うのは人助けになっているんだ、そうしないとオヨメに行く仕度金もない云々」と現実にスナックのお客が私の働いている目の前で言ったとき。私は何も言わずガマン

（ニューヨーク F・P）

したのですけど、マチガイでした。何も知らないでいることは時として人をひどく冷酷にし、そのことに本人は気がつかない……。

私は私のできる範囲で、東南アジアと日本の関わりについて知らせたいこうと思っています。

（北海道 K・T）



活動報告

（1983年7月～1984年7月）

- 7・20 女大学「いま私たちに問われているもの—女性解放の思想と行動」
水田珠枝さん
- 8・25 夏合宿—箱根「買春観光に何故反対するか。私たちの生と性」
女大学「今、アジアで女たちは一人権問題を通して女性解放を考える」
加地永都子さん
- 10・26 女大学「台湾では今」
大島孝一さん
- 11・16 女大学「韓国ではいま」
大塩清之助
- 11・23 国内版買春ツアーを許さない
集会：千駄ヶ谷区民会館
- 12・21 女大学「フィリピンではいま」
山田経三さん
- 84・1・18 女大学「流民—日本の歓楽街に働くアジア人の人権」
安藤勇さん
- 2・15 女大学「労働と売春」
柴山恵美子さん
- 3・7 女大学「四千人の離婚相談にみる夫婦の貧しい性」
円より子さん
- 3・26 ESCAP民間フォーラム買春を考える分科会を開催
女大学「墮胎罪の撤廃を！」
金住典子さん
- 5・20 男女雇用均等法・労基法改悪を！全国総決起集会に参加一代木公園
- 5・26 「光州4周年への集い—80年5月市街にかけられた銃」上智大学で開催
- 6・20 女大学「差別撤廃条約総点検」
笠原郁子さん
- 7・14 アジアフェスタ—日本からアジアの友へのメッセージに参加：都美術館講堂
- 7・18 女大学「買春と売春防止法」
井田恵子さん

内海愛子

朝鮮人BC級戦犯の記録
朝鮮人BC級戦犯一四八人、うち俘虜収容所関係二九人。大東亜共栄圏に散らばった収容所で何が起っていたのか。
二二〇〇円 千300

赤道下の朝鮮人叛乱

第二次大戦下の朝鮮人軍属の軌跡を追う、従来知られていなかった高麗独立青年党による抗日叛乱の実態を掘り起す。
一七〇〇円 千250

朝鮮現代史の手引

近代から現代にわたる日本人の朝鮮観、朝鮮戦争、在日朝鮮人問題等の文献を紹介した本による朝鮮案内。
一九〇〇円 千250

勁草書房

東京都文京区後楽二二三
振替東京五一七五二五三

'84秋期「女大学」女・第三世界からみた人口政策

人口政策の名のもとに有害な避妊薬や不妊手術が押しつけられる第三世界。中絶禁止が政治的に利用されるアメリカや日本。国家の都合で産む産まぬが強制されることなく、世界中の女たちが自らの「生と性」を選びとる人権を確立するためにはどうしたら良いのか。女が目から考えていきたいと思ひます。

- 第1回 9月19日(水)「人口管理にNO/産む産まないは女が決める——アムステルダム女と健康国際会議報告」ヤンソン由美子さん
第2回 10月17日(水)「家族計画と女の人権——その歴史と現状」芦野由利子さん
第3回 11月21日(水)「第三世界と人口問題」西川潤さん
第4回 12月12日(水)「難民キャンプで起こっていること」梁敏子さん

場 所 渋谷労働福祉会館 渋谷駅下車・バブルコ向い
参加費 500円(会員300円) 午後6時半～9時

機関誌「アジアと女性解放」

- 第1号 韓国民主化闘争の女たち 300円★
第2号 買春観光を許すな! 300円★
第3号 日本企業は海外で何をしているか 300円★
第4号 アジアへの文化侵略 300円★
第5号 いま戦争責任を考える 300円★
第6号 アジアの闘う女たち 400円
第7号 女と国籍 300円★
第8号 続・買春観光を許すな! 400円★
第9号 第三世界の女と私たち 400円
第10号 光州一周年によせて 400円
第11号 特集・暮らしの中のアジア 400円
第12号 特集・戦争と私たちとアジア 400円
第13号 特集・8.15とアジア 400円
第14号 特集・侵略と性 400円

★印は残部がありません。送料は1部170円です。郵便振替か切手代用(60円切手)で申し込んで下さい。郵便振替 東京0-46143

ASIAN WOMEN'S LIBERATION English Edition Now Available!

- No.1 Asia and Women's Liberation
No.2 Japanese Economic Invasion
No.3 Prostitution Tourism
No.4 Asian Women in Struggle
No.5 Blown by The Winds of Asia
No.6 Sex Tourism and Military Occupation
Price: Inside Japan No.1—¥300
No.2, No.3—¥400
Address (for Order):

Asian Women's Association
Shibuya Coop Rm. 211 14-10, Sakuragaoka,
Shibuya-ku, Tokyo 150 Japan

あなたも会員になりませんか!

▶私たちの機関誌「15号」を送ります。国籍法特集として早く出したかったのですが、刻々と変わる国会審議の中で、資料づくり、国会傍聴と日々追いまわされ、発行が遅れてしまいました。国際結婚がめずらしくもない昨今、やっと男女平等になった国籍法。みなさんの運動の手引きになればと思います。

▶年間会費は3500円です。会員には機関誌、ニュースレターを送るほか、会合のお知らせも随時しています。勉強会にも参加できます。

▶会員の申込みは下記まで
東京都渋谷区桜ヶ丘14-10渋谷コープ211号

▶お願い 財政がひっ迫しておりますので、まだ年会費3500円を、振込んでない方は下記まで至急お振込み下さい。ぜひ、機関誌を一人10冊まとめて買い、友人、知人に売って下さい。ご協力をお願い致します。

送付先 アジアの女たちの会

住 所 東京都渋谷区桜ヶ丘14-10渋谷コープ211号

郵便振替 東京=0-46143

●全斗煥の訪日に間にあわせようというSさんのシッタのもと箱根の合宿で校正をしました。秋からまた頑張りましょう。
●猛暑にもめげず編集を貫徹!とホッとする間もなく次の機関誌の予定が控えています。今までのプランクを取り戻さなくては。
●光州四周年の集い、安江氏の講演に感激。まさか、全斗煥がこんなに早く来日するなんて。怒りをあらたに安江氏の講演を再録しました。ずっしりと重い機関誌。遅くなったことおわびします。
●国籍法の女性差別にとりくんで7年、やっと改正が実現しました。しかし改正法は二重国籍者、沖縄の無国籍者、外国籍者に厳しく、しかも戸籍を使った国籍管理も行なわれようとしています。どうしようもない国籍管理のか、当事者の手引きとしても使えるような資料をつくりました。
●国籍法改正の審議が大詰を迎える前から、機関誌を取り組んで半年、何度も幻の機関誌になりかけてやっと発行。遅れた分だけ中味が濃いことはいまさら。松井さんの読みずらい原稿、毎回の目玉レポート。安江氏の力作。みんなを叱り飛ばしたけど、とにかく出さなくっちゃ! 私印刷専門のはずなのに。いつもみんなにこわがられるけど、なぜかしら。
(Y.S.) (T.Y.) (M.G.) (H.T.) (I.K.)

悲しいけれど必要なこと

《中絶の体験》

M・ディーンズ 加地永都子訳 「人工流産剤」の認可や優生保護法の見直しなどが熱い議論を呼ぶ今、中絶問題の原点を痛切に問う感動のドキュメント! 新刊/1500円
★藤本和子の二冊の本
ペルーからきた私の娘 犀の本/980円
塩を食う女たち——聞書・北米の黒人女性 1300円

品文社 東京都千代田区外神田2-1-12
電話 (255)4501



大好評発売中!!

フィリピンはもっと近い

A5判 300P 1,200円
アジア太平洋資料センター(PARC)編



私たちはフィリピンから吸いあげるだけ吸いあげていながら、フィリピンという国とその土地に住む人々のことを全く考えない、あるいはずっと遠いものとしてきたのではなかったか。「フィリピンバナナと私たち」からはじめて、フィリピンと私たちのくらしのありよう、日本とフィリピンの間の「正確な近さ」を「世界から」の特集を中心に計測しなおす一冊。

第三書館 東京都新宿区大久保1-16-15
電話 03-208-6666・振替東京 8-17072